

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第28期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）
【会社名】	株式会社栄光
【英訳名】	Eikoh Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 好紀
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南本町一丁目2番13号
【電話番号】	048(838)0321
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 神谷 賢治
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南本町一丁目2番13号
【電話番号】	048(838)0321
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 神谷 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社栄光本部 （東京都渋谷区神宮前六丁目19番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	34,306,210	36,978,176	39,113,519	40,766,445	40,984,220
経常利益(千円)	1,460,225	1,997,579	2,045,350	1,488,014	2,471,499
当期純利益(千円)	556,387	791,246	276,156	300,881	951,484
純資産額(千円)	8,779,181	9,246,306	9,352,823	9,375,154	9,939,623
総資産額(千円)	28,803,529	30,028,333	31,967,139	34,099,632	32,019,497
1株当たり純資産額(円)	931.61	981.18	992.50	496.74	526.37
1株当たり当期純利益金額(円)	59.03	83.96	29.30	15.96	50.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.5	30.8	29.3	27.5	31.0
自己資本利益率(%)	6.6	8.8	3.0	3.2	9.9
株価収益率(倍)	12.4	11.9	50.6	31.1	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,131,024	2,870,199	506,015	2,176,709	2,767,324
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,045,222	2,830,272	1,495,745	3,224,175	77,406
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	151,285	602,366	1,586,644	1,156,789	3,198,822
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,522,125	959,703	1,597,004	1,703,977	1,195,141
従業員数(人)	1,435	1,533	1,667	1,695	1,728
[外、平均臨時雇用者数]	[6,810]	[7,165]	[7,463]	[7,944]	[8,118]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 第26期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
4. 第27期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	24,025,260	24,894,231	27,320,524	29,164,034	30,448,429
経常利益(千円)	1,101,884	1,805,082	1,783,343	1,502,778	2,080,294
当期純利益(千円)	306,481	590,330	268,559	267,850	487,462
資本金(千円)	1,692,711	1,692,711	1,692,711	1,692,711	1,692,711
発行済株式総数(株)	9,436,512	9,436,512	9,436,512	18,873,024	18,873,024
純資産額(千円)	8,979,049	9,238,797	9,323,347	9,308,921	9,403,860
総資産額(千円)	24,374,951	26,255,951	27,272,765	28,718,117	27,723,659
1株当たり純資産額(円)	952.81	980.39	989.37	493.92	498.96
1株当たり配当額(円)	20.00	25.00	20.00	12.00	12.00
(内1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	32.52	62.64	28.49	14.21	25.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.8	35.2	34.2	32.4	33.9
自己資本利益率(%)	3.5	6.5	2.9	2.9	5.2
株価収益率(倍)	22.4	16.0	52.0	34.9	15.1
配当性向(%)	61.5	39.9	70.2	84.4	46.4
従業員数(人)	961	1,091	1,241	1,270	1,311
[外、平均臨時雇用者数]	[5,968]	[6,317]	[6,903]	[7,451]	[7,636]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第25期の1株当たり配当額には、設立25周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第26期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

5. 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年7月	昭和43年8月創業の個人経営の学習塾を母体として、埼玉県浦和市（現 さいたま市）大字大谷場一ツ木1207番地に株式会社栄光ゼミナールを設立し、南浦和、大宮、春日部、草加、熊谷、田無校を開設
昭和56年2月	亀戸校（現 西大島校）を開設し、東京都区内へ進出
昭和57年11月	南行徳校を開設し、千葉県内へ進出
昭和59年4月	現役高校生の指導を展開するため、「高等部（現 ナビオ）」開講
12月	相模大野校を開設し、神奈川県内へ進出
昭和61年10月	本社を埼玉県浦和市（現 さいたま市）南本町1丁目2番13号へ移転
昭和63年1月	東北地区展開の拠点として宮城県仙台市内に七北田校（現 泉中央校）、長命ヶ丘校、南光台校を開設
平成3年4月	個別指導のニーズに応えるため、「個別学習教室（現 ビザビ）」開講
11月	(株)サンエステート（現 連結子会社(株)栄光リアルエステート）の株式取得
平成4年2月	北海道函館市内に西校、湯川校、富岡校を開設し、北海道地区へ進出
	本社を埼玉県浦和市（現 さいたま市）南本町1丁目2番10号へ移転
	(有)学伸図書印刷（現 連結子会社(株)エデュプレス）の株式取得
平成5年3月	社名を株式会社栄光に変更し、本社を埼玉県浦和市（現 さいたま市）南本町1丁目2番13号へ移転
	宇都宮駅東校、宇都宮平成通り校、小山城東校、小山ひととのや校、新栃木校を開設し、栃木県内へ進出
4月	(株)学伸社と合併
7月	府庁前校、北大路校、山科校を開設し、京都府内へ進出
11月	(株)産学社（現 連結子会社）の株式取得
平成6年4月	乳幼児保育の分野に進出するため「ロリポップクラブ マザリーズ」開設
11月	高崎校を開設し、群馬県内へ進出
平成7年3月	古河校を開設し、茨城県内へ進出
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年4月	STANLEY H.KAPLAN EDUCATIONAL CENTER LTD.と提携し米国進学テスト準備スクール「カプラン青山センター」開設
6月	(株)シークコーポレーション（現 連結子会社）の株式取得
平成10年4月	ガラス造形を本格的に学ぶ人のための「東京国際ガラス学院」開設
平成12年4月	米国ローレルスプリングス校と提携し、中学・高校生対象のインターネットスクール「EIKOH Web インターナショナルスクール」を開設
8月	(株)二期リゾート（現 連結子会社）を設立
平成14年12月	(株)栄光教育文化研究所（現 連結子会社）を設立
平成15年4月	通信制高校サポート校「VAW栄光ハイスクール」を開設
5月	(株)エデュケーションネットワーク（現 連結子会社）を設立
6月	子供向けカルチャー＆スポーツスクール「栄光キッズバレット」を開設
平成16年8月	(株)ランゲージ・ティーチング・レポリューションズ（現 連結子会社）を設立
9月	(株)学伸社（現 連結子会社）を設立
平成17年4月	認可保育園「ろりぼっぴい 横浜」を開所
9月	連結子会社(株)栄光グラフィックシステム（現 連結子会社(株)エデュプレス）と(株)シークコーポレーションを(株)エデュケーションネットワークの子会社化
12月	文部科学省より「日本教育大学院大学」の設立認可
平成18年3月	(株)栄光プロサーブ（現 連結子会社）を設立
	南草津校を開設し、滋賀県内へ進出
4月	「日本教育大学院大学」を開学
平成19年1月	連結子会社(株)栄光グラフィックシステムを(株)エデュプレスに商号変更

3【事業の内容】

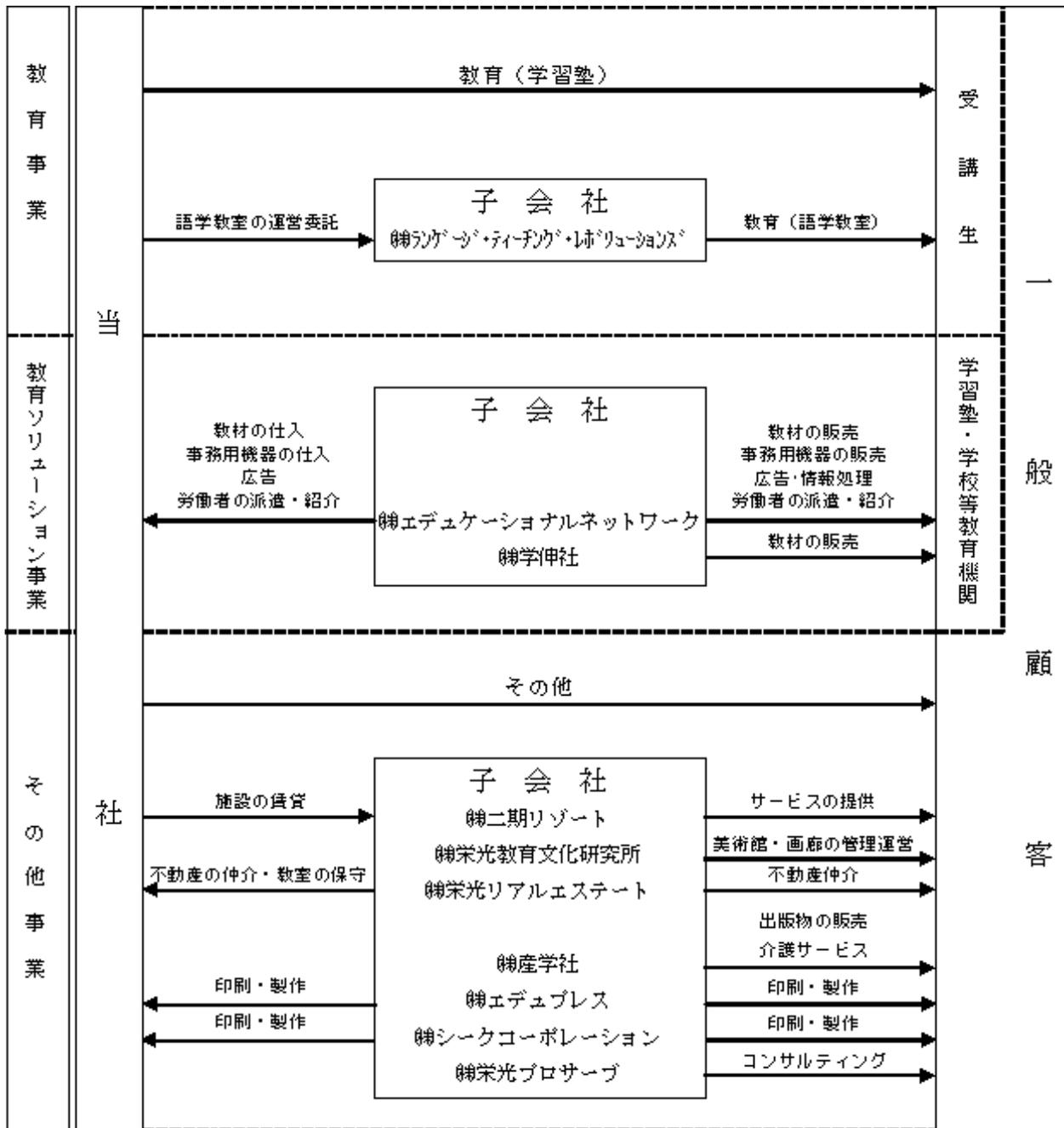
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社栄光）、子会社14社及び関連会社2社により構成されております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下の3区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一であります。

区分		主要製品及び取扱品目	主要な会社
教育事業	学習塾の経営	小、中、高校生を対象とする学習進学指導	㈱栄光
	専門教育事業	学生、社会人対象の専門教育	㈱栄光 ㈱ランゲージ・ティーチング・レボリューションズ
	カルチャーセンターの経営	各種文化教室・生涯教育	㈱栄光
	保育事業	乳幼児を対象とする保育	㈱栄光
教育ソリューション事業	学習塾用教材の製作・販売	学習塾用テキスト・テスト	㈱エデュケーションネットワーク ㈱学伸社
	事務用機器の販売	コンピュータ、ファクス、デスク、文具等	㈱エデュケーションネットワーク
	広告代理業	広告	㈱エデュケーションネットワーク
	コンピュータシステムの設計、開発、販売	ソフトウェア開発、データ処理	㈱エデュケーションネットワーク
	労働者派遣・紹介事業	人材派遣・紹介	㈱エデュケーションネットワーク
その他事業	ホテルの経営	リゾートホテル	㈱二期リゾート
	飲食店の経営	和洋食レストラン	㈱二期リゾート
	美術工芸品の販売・美術館催事の企画等	ガラス工芸品、展覧会、ギャラリー運営等	㈱栄光教育文化研究所
	不動産業	不動産の仲介及び売買、教室の保守・営繕、管理	㈱栄光リアルエステート
	書籍及び雑誌の編集・出版・販売	ビジネス書、就職関連書、医学関連書等	㈱産学社
	介護サービス業	デイサービス、居宅介護支援等	㈱産学社
	印刷業	学習塾用教材、広告物、事務書類マニュアル等の商業用印刷物	㈱エデュプレス ㈱シークコーポレーション
	コンサルタント業	社会保険コンサルティング、事務代行	㈱栄光プロサーブ
	その他	-	その他6社

以上の当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 非連結子会社 EIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY.LTD.、EIKOH VIETNAM Inc.、北京栄光中軟教育科技有
限公司及び北京市海淀区中軟栄光培訓学校の4社
持分法適用除外関連会社 (株)インタメツォ及び(株)メリック教育システムの2社
2. (株)栄光国際は、平成19年3月31日付で解散し、平成19年6月25日付で清算結了いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

区分	名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
						役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
教育事業	㈱栄光国際(注4)	さいたま市南区	40,000	高校生サポート校の経営	100	2	-	-	なし	なし	なし
	㈱ランゲージ・ティーチング・レポリューションズ	東京都港区	10,000	語学教室の運営	55	2	-	-	語学教室の運営委託	事務所の賃貸	なし
教育ソリューション事業	㈱エデュケーショナルネットワーク(注5、6)	東京都中央区	90,000	学校、学習塾等への総合支援事業	100	4	1	1,220	教材の仕入、事務用機器の仕入 広告代理事務代行の委託、人材派遣	事務所の賃貸	なし
	㈱学伸社	さいたま市南区	16,962	教材の販売	59.7 (59.7)	3	-	-	なし	なし	なし
その他事業	㈱二期リゾート(注7)	東京都港区	40,000	ホテル・飲食店の経営	52.5	1	-	2,109	ホテルの運営委託	事務所店舗の賃貸	なし
	㈱栄光教育文化研究所	東京都中央区	40,000	美術館、画廊の管理運営等	100	1	-	175	なし	事務所の賃貸	なし
	㈱栄光リアルエステート	東京都中央区	10,000	不動産業	100	3	-	431	教室の保守・管理、不動産の仲介	社宅の賃借	なし
	㈱産学社	東京都中央区	40,000	図書及び雑誌の出版、介護サービス	100	3	-	490	なし	事務所の賃貸	なし
	㈱エデュプレス	さいたま市南区	41,800	印刷業	100 (100)	2	-	-	当社製品の印刷	なし	なし
	㈱シークコーポレーション	東京都千代田区	40,000	印刷に関する企画及び編集	100 (100)	3	-	510	当社製品の印刷	事務所の賃貸	なし
	㈱栄光プロサーブ	東京都中央区	10,000	社会保険コンサルティング	60 (60)	1	-	30	なし	事務所の賃貸	なし

- (注) 1. 「区分」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
3. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. ㈱栄光国際は、平成19年3月31日付で解散し、平成19年6月25日付で清算終了いたしました。
5. ㈱エデュケーショナルネットワークは、特定子会社であります。
6. ㈱エデュケーショナルネットワークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,918,682 千円
	(2) 経常利益	342,687 千円
	(3) 当期純利益	64,929 千円
	(4) 純資産額	740,061 千円
	(5) 総資産額	5,216,814 千円

7. (株)二期リゾートは、債務超過会社であり債務超過額は、1,322,135千円であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
(有)信和管財	さいたま 市南区	27,250	不動産の賃 貸及び管理	26.0	1	-	-	なし	なし	なし

(注) 上記その他の関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
教育事業	1,206	[7,576]
教育ソリューション事業	184	[80]
その他事業	222	[367]
全社(共通)	116	[95]
合計	1,728	[8,118]

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(嘱託、時間講師、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,311 [7,636]	31.6	6.2	4,634,220

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(嘱託、時間講師、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業部門の好調を受けて改善傾向が継続しましたが、原油価格の高騰、サブプライムローン問題を背景とする米国の景気後退懸念等の不安要因も生じ、先行きやや不透明な状態で推移しました。

当教育サービス業界におきましては、首都圏の中学受験率が8年連続で上昇、公立中高一貫校受検者も含めると小学6年生の5人に1人が受験（受検）したと推計されるなど、ハイレベルな指導への需要はなお一層の高まりを見せております。他方、全国学力・学習状況調査の実施、授業時間数の増加を主眼とする学習指導要領の改訂、一部公立学校での学習塾との連携といった公教育の変化に、多くの国民の関心が集まっております。教育は今日、まさに重要な転換期を迎えていると言え、教育サービスの果たすべき役割はますます重く、そして大きくなるものと思われ

ます。以上の認識を踏まえ、当社グループは㈱栄光が担う『教育事業』（学習塾「栄光ゼミナール」）の拡充に注力するとともに、『教育ソリューション事業』（学校、学習塾等の教育機関に対する総合支援事業）のパイオニアである連結子会社の㈱エデュケーショナルネットワークのさらなる成長を図ることにより、連結業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は40,984百万円（前年同期比0.5%増）となりました。また、利益面ではコスト抑制の取り組みが奏功したことなどにより、営業利益は2,704百万円（同60.1%増）、経常利益は2,471百万円（同66.1%増）、当期純利益は951百万円（同216.2%増）と大幅な増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔教育事業〕

教育事業の学習塾部門（「栄光ゼミナール」）におきましては、当連結会計年度には31校を開設（新規併設14校を含む）し、9校を統廃合したことにより、合計で370校（併設52校を含む）の規模となりました。

学習指導・営業面につきましては、平成17年度（平成18年3月期）より都内でスタートしご好評をいただいております「公立中高一貫校受検対策コース」の開講エリアを拡大し、ビジネスモデルとしての確立を図りました。また、本年1月より首都圏にて、少人数定員制や理科実験教室といった「栄光ゼミナール」の指導の特色を紹介するテレビCMを放映し、認知度のさらなる向上と新年度に向けた生徒募集の強化に努めました。

また、これまで力を入れてまいりました安全対策面につきましても、コンプライアンス（法令遵守と教室の安全対策）全般の統括部署であるCSR推進室を中心に、モラルや有事対応に関する職員研修の実施など、安全確保のための施策を進めました。

これらの結果、当連結会計年度は、学習塾部門の生徒数が過去最高の69,741名（期中平均・前年同期比2.6%増）に達したことなどにより、売上高は30,051百万円（前年同期比4.2%増）となりました。他方、人員配置の一層の適正化、コスト削減の取り組みなどが奏功し、営業利益は4,675百万円（同30.2%増）となり、売上、利益ともに好成績を収めることができました。

なお、新設・統廃合・新規併設及びブランド展開の状況は以下のとおりであります。

新設・統廃・新規併設校

新設校 東武練馬校、大山校、新井薬師校、北赤羽校、国領校、清瀬校、
東村山校、久米川校、ビザビ東大赤門前校（以上、東京都）
あざみ野校、センター北校（以上、神奈川県）
八千代緑が丘校（千葉県） 朝霞台校、松原団地校（以上、埼玉県）
ジャスコ中山校、八幡校（以上、宮城県） 草津校（滋賀県）

統廃校 本郷三丁目校（東京都） 大宮東口校（埼玉県）
宇都宮平成通り校、小山城東校（以上、栃木県）
松陵校、長命ヶ丘校、吉成校（以上、宮城県）
平岸校、八軒校（以上、北海道）

新規併設校 ナビオ練馬校、ビザビ練馬校、ビザビ仙川校、ビザビ恵比寿校、
クレファス恵比寿校（以上、東京都）
ビザビ行徳校、ビザビ新松戸校（以上、千葉県）
ナビオ久喜校、ビザビ戸田公園校、ビザビ大宮校、ビザビ春日部校、
ビザビ南浦和校、クレファス南浦和校（以上、埼玉県）
仙台中央校（宮城県）

(注)「ナビオ」は現役高校生を対象とする学習塾、「ビザビ」は個別指導専門塾、「クレファス」は小中学生を対象に、主にロボットの製作を通じて、数学・理科に関するカリキュラムを提供する栄光ゼミナールの教室であります。

ブランド展開の状況

栄光ゼミナール	ナビオ	ビザビ	合計
299 校	29 校	42 校	370 校

(平成20年3月31日現在 教室数には併設校を含む)

クレファス恵比寿校及びクレファス南浦和校は栄光ゼミナールに含む)

〔教育ソリューション事業〕

教育ソリューション事業におきましては、当連結会計年度には、私学の生徒募集活動を支援する募集広告部門「スクールネットワーク」が売上を伸ばしましたが、教育コンテンツ部門が前期程度にとどまったこと、また、事務用機器販売部門「オフィスサプライ」の伸び悩みもあり、売上高は5,761百万円（前年同期比2.2%減）となりました。一方で、教職員の派遣・紹介部門「イー・スタッフ」を始めとするコスト抑制の取り組みが奏功し、営業利益は589百万円（同23.2%増）を確保することができました。

〔その他事業〕

その他事業におきましては、中期経営計画に基づく飲食部門の見直しに伴う一部店舗の閉鎖と、前連結会計年度に高額物件の売却があった不動産事業の売上が例年程度に落ち着いていたことなどにより、売上高は5,171百万円（前年同期比14.4%減）、営業損失は673百万円（前年同期実績613百万円の営業損失）となりました。当連結会計年度末までに閉鎖した飲食店は、以下のとおりであります。

- 「豆腐百珍由庵銀座」「龍園」（以上、東京都）
- 「HOI AN CAFE 葉山」（神奈川県）
- 「森のフォークあすみが丘」（千葉県） 蓼科東急リゾート内レストラン（長野県）
- 「ナチュラルカフェスタンド 森のフォーク」（愛知県）
- 「NORD」（京都府）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が1,319百万円（前年同期比104.1%増）と前年同期に比べ改善し、有形固定資産の売却による収入の増加及び投資有価証券の取得による支出の減少等により増加しましたが、借入金の返済等により相殺され、前連結会計年度末に比べ508百万円減少し、当連結会計年度末には1,195百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ590百万円増加し、2,767百万円（同27.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ3,146百万円増加し、77百万円（同97.6%増）となりました。これは主に、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出の減少及び固定資産の売却による収入の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ4,355百万円減少し、3,198百万円（前年同期1,156百万円）となりました。これは主に、借入金の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は、生産設備を有しておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前年同期比(%)
教育事業(百万円)	30,051	104.2
教育ソリューション事業(百万円)	5,761	97.8
その他事業(百万円)	5,171	85.6
合計(百万円)	40,984	100.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 教室の安全対策

当社グループの事業の中核である学習塾において、「指導の充実」と「安心・安全な学習環境の提供」は、お客様(生徒・ご家庭)より一層のご信頼をいただき、業績の向上を目指していくうえで欠くことのできない、言わば経営の両輪であります。

当社グループは、平成19年5月付で、従来の安全対策室とCSR推進室を統合し、コンプライアンス(法令遵守と教室の安全対策)全般を一括して担う新しいCSR推進室に再編いたしました。これまで力を入れてまいりました法令やモラル、有事対応等に関する職員研修も、同室が中心となって内容の充実を図りながら、実施を継続しております。

昨今、社会では子どもが痛ましい事件・事故に巻き込まれる事例が多数発生しており、安心・安全な学習環境の提供は、学習塾選びの基準としても重要性を増しております。当社グループは、こうした状況を踏まえ、今後もリスク管理の取り組みに注力する方針であります。

(2) 売上高営業利益率の向上

当社グループは、配当水準の維持及び向上、事業の展開に要する資金の確保、さらに経営の効率に関する指標として、売上高営業利益率を特に重視しております。

今日、学習塾を始めとする民間教育機関は、従来の進学・補習指導のみから安全な学習環境の提供、学校教育への支援・参入へと役割を拡大させており、活動領域の一層の拡大が期待されるところであります。一方で、大手学習塾同士の競争が激化するなど、経営環境は厳しさを増しております。

当社グループは、こうした教育サービス業界における変化に対応し、より質の高い教育サービスの提供、業務の効率化に努め、売上高営業利益率10%超の早期達成を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ブランドリスク

当社グループは、教育事業において、約70,000名（期中平均人数）の生徒とその保護者のご支持をいただき、進学塾「栄光ゼミナール」を展開しております。これらの方々からのご意見や問題点の指摘に沿って、サービスの充実に努めるために、運営部門とは別に「保護者なんでも相談室」を設置し、適宜教室や職員への監督を行っております。しかしながら、何らかの原因により「栄光ゼミナール」への信頼が損なわれ、ブランドイメージが著しく低下した場合、生徒数が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材確保及び育成のリスク

当社グループは、教育事業において、多数の優秀な非常勤講師の確保を必要としております。このため、募集活動に当たる部署の強化のほか、地域の教室管理部門ごとに集中研修を実施するなど、採用後のレベルアップにも注力しております。

しかしながら、これらの講師の継続的な採用・育成が困難になった場合、教室での指導の質が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の取扱いリスク

当社グループは、教育事業において、多数の生徒とその保護者の個人情報をデータベース化し、学習指導に利用しているほか、すべての事業において、多数のお客様、お取引先、職員等の個人情報を管理しております。これらの情報を保護するため、管理体制の整備、職員の意識の向上を目的とした研修の実施等の施策を進めております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社グループへの信用が失われ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害発生のリスク

当社グループは、教育事業において、コンピュータシステム及びネットワーク網を整備することにより教室の事務・経理処理を集約化しているほか、すべての事業において、顧客・人事管理・会計業務等にシステムを導入しております。これらのシステムの適正な運用のため、専門部署による稼働状況の監視と安全性の検証、情報管理規程類の運用等を行っております。

しかしながら、何らかの原因によりシステムに障害が発生した場合、種々の業務遂行が困難になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害・事故発生のリスク

当社グループは、11都道府県で「栄光ゼミナール」を運営しているほか、全国各地に事業所を展開しております。これらの拠点で地震、火災等の被害を受けた場合、お客様や職員、設備に重大なダメージが及ぶ恐れがあります。

また、教育事業において、夏期勉強合宿「栄光の森」を始めとする合宿形態の授業を実施しておりますが、これらは多数の生徒・職員の移動と宿泊を伴うため、万が一交通事故や集団食中毒が発生した場合、大きな被害に直結する恐れがあります。

以上のリスクを回避するため、安全対策研修の実施や社内報による啓発、有事に備えての支援体制の整備等の施策を推進しております。

しかしながら、想定されている規模を大きく上回る規模の災害・事故が発生した場合、当社グループへの信用が失われるとともに、人的、金銭的な損失が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制強化のリスク

当社グループは、教育事業における消費者契約法や特定商取引法等、種々の法的規制のもとで活動しております。これらの法令遵守を徹底するため、コンプライアンス研修を実施しているほか、関係省庁や全国学習塾協会のご指導もいただき、契約等に関する社内制度の継続的な改善に努めております。

しかしながら、法的規制が著しく強化された場合、これに対応するための費用の発生や減収により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社グループの「その他事業」のホテル部門及び飲食部門における固定資産の一部を株式会社クオリケーションに譲渡するとともに、ホテル部門及び飲食部門の一部（当社連結子会社株式会社二期リゾート運営）を会社分割し、株式会社クオリケーションの子会社である株式会社エイチ・スリーへ承継する決議を行いました。これにより、当社グループは、株式会社クオリケーションとの固定資産の譲渡に関する契約及び株式会社エイチ・スリーとの会社分割に関する契約を、同年3月28日にそれぞれ締結いたしました。

(1) 固定資産の譲渡に関する事項

譲渡する固定資産の概要

(千円)

資産の内容及び所在地	譲渡価額（税抜）
栃木県那須郡那須町（二期倶楽部那須）	
土地（103,930.25㎡）	764,000
建物（5,268.15㎡）	2,501,000
沖縄県石垣市（カピラガーデン）	
土地（1,635.23㎡）	25,000
建物（644.59㎡）	15,000

譲渡先 株式会社クオリケーション

譲渡の日程

売買契約締結	平成20年3月28日（金）
物件引渡し	平成20年9月30日（火）（予定）

(2) 会社分割に関する事項

分割する事業部門の概要

- a. 二期倶楽部（本館・東館）、オーベルジュ・川平、アート・ピオトープ那須の運営事業
- b. 観季館に係る結婚式場の運営事業
- c. カピラガーデンに係るレストランの運営及び物品販売事業
- d. 横浜・にき亭、二期倶楽部・広尾のレストラン運営事業
- e. nikissimoのエステサロンの運営事業
- f. ギャラリー冊、冊カフェの運営事業

分割方式

当社の連結子会社である株式会社二期リゾートを分割会社とし、株式会社エイチ・スリーを承継会社とする吸収分割であります。

対価に関する事項

本件会社分割に際して、承継会社は分割会社に対し、承継する権利義務の対価として、金100百万円を交付いたします。

交付金銭の額の算定につきましては、承継会社からの提示金額を、分割会社が純資産法及びDCF法等を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して慎重に協議を行い決定いたしました。

なお、本件会社分割による株式の割当はありません。

分割会社の分割の日程

分割契約締結	平成20年3月28日（金）
分割の予定日（効力発生日）	平成20年9月30日（火）（予定）

物件引渡し及び分割会社の分割の日程につきましては、譲渡先であり、かつ、承継会社の親会社である株式会社クオリケーションの都合により、当初の平成20年6月2日（月）から平成20年9月30日（火）に変更しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実績の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客等の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、有価証券を保有しております。これらの有価証券は価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理にかかる合理的な基準は、第5[経理の状況]の(有価証券関係)の注記に記載しております。将来、時価が下落した場合には有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減少し税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営分析

財政状態

(資産の分析)

資産の額は、前連結会計年度に比べ、2,080百万円減少し、32,019百万円(同6.1%減)となりました。これは主に、借入金の返済による現金及び預金の減少、投資有価証券の減少等によるものであります。

(負債の分析)

負債の額は、前連結会計年度に比べ、2,644百万円減少し、22,079百万円(同10.7%減)となりました。これは主に、借入金の返済等によるものであります。

(純資産の分析)

純資産の額は、前連結会計年度に比べ、564百万円増加し、9,939百万円(同6.0%増)となりました。これは主に、当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

経営成績

当社グループの当連結会計年度における連結の売上高は、前連結会計年度に比べ、217百万円増加しております。これは主に、売り上げが教育事業で1,218百万円増加したのに対し、その他事業の見直しによる飲食店舗の閉鎖等により873百万円減少し、相殺されたことによるものであります。

他方、当社グループの営業利益は、前連結会計年度に比べ、1,014百万円の増加しております。これは主に、人員配置の適正化等コスト削減の取り組みが奏功したことによるものであります。

また、営業利益の増加により、当社グループの経常利益は983百万円、当期純利益は650百万円、前連結会計年度に比べそれぞれ増加しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が1,319百万円（前年同期比104.1%増）と前年同期に比べ改善し、有形固定資産の売却による収入の増加及び投資有価証券の取得による支出の減少等により増加しましたが、借入金の返済等により相殺され、前連結会計年度末に比べ508百万円減少し、当連結会計年度末には1,195百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ590百万円増加し、2,767百万円（同27.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ3,146百万円増加し、77百万円（同97.6%増）となりました。これは主に、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出の減少及び固定資産の売却による収入の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ4,355百万円減少し、3,198百万円（前年同期1,156百万円）となりました。これは主に、借入金の返済等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資の総額は1,725百万円であり無形固定資産、長期前払費用を含んでおります。その主なセグメント別投資金額及び内容は次のとおりであります。なお、消費税等は含んでおりません。

教育事業

当セグメントにおける設備投資の総額は1,050百万円であり、主に教室の新設21校、営業用建物の新築及び改装等に係るものであります。

教育ソリューション事業

当セグメントにおける設備投資の総額は168百万円であります。

その他事業

当セグメントにおける設備投資の総額は427百万円であります。

全社

当セグメントにおける設備投資の総額は78百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価格				従業員数（人）
	建物及び構築物（千円）	その他（千円）	土地（千円） （面積㎡）	合計（千円）	
教育事業	3,541,081	1,009,956	1,098,488 (2,653)	5,649,525	1,206[7,576]
教育ソリューション事業	11,859	305,775	- -	317,635	184 [80]
その他事業	2,847,828	374,232	1,115,762 (110,251)	4,337,823	222 [367]
小計	6,400,770	1,689,964	2,214,250 (112,904)	10,304,985	1,612[8,023]
消去又は全社	458,542	198,195	1,714,315 (53,135)	2,371,054	116 [95]
合計	6,859,312	1,888,160	3,928,565 (166,039)	12,676,039	1,728[8,118]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、船舶、車両運搬具、工具器具備品、無形固定資産及び長期前払費用であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 土地の面積については、小数点以下を四捨五入しております。
3. 従業員数の [] は、臨時従業員数（年間の平均人員）を外書しております。
4. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
栄光ゼミナール 目白校 (東京都豊島区) ほか381事業所	教育事業	教室 事務所	3,670,749	1,053,964	1,098,488 (2,653)	5,823,202	1,202[7,542]
NIKIビル (東京都港区) ほか24事業所	その他事業	賃貸用事務所・店舗ほか	2,184,350	131,238	789,798 (87,866)	3,105,387	- [-]
本社 (さいたま市南区) ほか21カ所	全社(共通)	事務所 社員寮 保養所ほか	457,653	191,619	1,714,315 (53,135)	2,363,588	109 [94]

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社教室	東京都 埼玉県 神奈川県 ほか	教育事業	教室の20校 新設、増床及び既存校の 改修ほか	1,039,000	-	自己資金及び 借入金	平成20.4	平成21.3

(注) 1. 上記設備投資後の教室の座席数は約2,000席増加する予定であります。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	売却額 (千円)	売却予定年月
当社	栃木県	その他事業	ホテル用地、 建物	2,393,000	平成20.9
(株)二期リゾート	栃木県 沖縄県	その他事業	会館用建物、 店舗用地・建物	702,000	平成20.9
(株)エデュプレス	栃木県	その他事業	ホテル用地	20,000	平成20.9
(株)栄光リアルエステート	栃木県	その他事業	会館用地	190,000	平成20.9

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,738,000
計	52,738,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,873,024	18,873,024	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	18,873,024	18,873,024		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日 (注)	9,436,512	18,873,024	-	1,692,711	-	2,527,782

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	11	34	7	-	1,689	1,754	
所有株式数(単元)	-	10,767	424	63,791	19,413	-	94,267	188,662	6,824
所有株式数の割合(%)	-	5.71	0.22	33.81	10.29	-	49.97	100	

(注) 1. 自己株式28,264株は、「個人その他」に282単元、「単元未満株式の状況」に64株含めて記載しております。なお、自己株式28,264株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は26,264株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式を、324単元含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社信和管財	埼玉県さいたま市南区南本町1丁目2番13号	4,895	25.94
北山 雅史	東京都中央区	3,237	17.15
有限会社エム・アイ・シー	東京都港区南青山1丁目21番11号	1,178	6.24
栄光従業員持株会	埼玉県さいたま市南区南本町1丁目2番13号	834	4.42
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	734	3.89
ドイチェバンクアーゲーロン ドンピービーノトリティー クライアンツ613 (常任代理人ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GER MANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	646	3.42
北山 ひとみ	東京都渋谷区	589	3.12
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	421	2.23
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	339	1.79
鈴木 洋	東京都港区	278	1.47
計		13,155	69.70

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成18年6月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で1,315千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目12番16号
保有株券等の数	1,315,100株
株券等保有割合	6.97%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,840,000	188,400	-
単元未満株式	普通株式 6,824	-	-
発行済株式総数	18,873,024	-	-
総株主の議決権	-	188,400	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が32,400株(議決権の数324個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社栄光	埼玉県さいたま市 南区南本町1丁目 2番13号	26,200	-	26,200	0.13
計	-	26,200	-	26,200	0.13

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	127	51,925

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	26,264	-	26,391	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策のひとつと位置付けております。こうした観点から、利益の配分に当たっては、将来の資金需要を勘案しながら、業績に応じた安定的な配当の実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、1株につき6円の期末配当を行い、年間配当金は中間配当6円と合わせて12円となります。

なお、内部留保資金は、主に教室等の開設及び増設のための設備投資資金に活用し、事業の拡大・充実に努める方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月15日 取締役会決議	113,080	6
平成20年6月27日 定時株主総会決議	113,080	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	735	1,050	1,545	770	525
最低(円)	438	640	915	462	359

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	450	424	414	414	426	419
最低(円)	409	383	375	359	365	383

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		近藤 好紀	昭和28年9月11日生	昭和55年7月 当社入社 57年6月 当社取締役就任 平成5年4月 当社常務取締役運営第二本部長就任 7年4月 当社常務取締役教務第二本部長就任 8年7月 当社常務取締役教務第二本部長兼営業第三本部長就任 9年7月 当社常務取締役教務第二本部長就任 16年5月 当社常務取締役教育事業本部長就任 17年6月 当社常務取締役教育事業本部長兼業務本部担当就任 18年10月 当社取締役副社長教育事業本部、業務本部、グループ統轄室担当就任 20年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	185
取締役副社長	財務本部長兼グループ統轄室担当	庄司 成美	昭和18年12月20日生	昭和37年4月 ㈱大光相互銀行(現㈱大光銀行)入行 59年1月 当社入社 経理部長 7月 当社取締役就任 平成5年4月 当社常務取締役総務本部長就任 18年10月 当社常務取締役総務本部長、グループ統轄室担当就任 19年6月 当社専務取締役総務本部長、グループ統轄室担当就任 20年6月 当社取締役副社長財務本部長兼グループ統轄室担当就任(現任)	(注)5	175
専務取締役	人事本部長	兒玉 毅	昭和18年3月2日生	昭和42年4月 ㈱帝人入社 53年8月 ㈲学伸社設立 代表取締役就任 55年7月 当社入社 取締役就任 平成5年4月 当社専務取締役人事本部長就任 12年11月 当社常務取締役人事本部長就任 20年6月 当社専務取締役人事本部長就任(現任)	(注)5	205
常務取締役	教育事業本部長	是枝 正隆	昭和41年12月22日生	平成5年4月 当社入社 17年5月 当社教育事業本部副本部長就任 18年6月 当社取締役就任 10月 当社取締役教育事業本部長就任 20年6月 当社常務取締役教育事業本部長就任(現任)	(注)5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	業務本部長兼人材開発部長兼パートナー開発部長	吉永 剛	昭和38年6月17日生	平成3年7月 当社入社 17年5月 当社教育事業本部副本部長就任 18年6月 当社取締役就任 10月 当社取締役安全対策室室長兼人材開発本部長就任 19年6月 当社取締役人事本部副本部長兼人材開発部長就任 20年6月 当社常務取締役業務本部長兼人材開発部長兼パートナー開発部長就任(現任)	(注)5	8
常務取締役	総務本部長兼CSR推進室担当	神谷 賢治	昭和31年7月28日生	昭和56年3月 当社入社 平成5年4月 当社経営管理室次長就任 14年4月 当社経営管理室室長就任 18年6月 当社取締役就任 10月 当社取締役CSR推進室室長兼経営管理室室長就任 19年6月 当社取締役総務本部副本部長兼経営管理室室長兼CSR推進室担当就任 20年6月 当社常務取締役総務本部長兼CSR推進室担当就任(現任)	(注)5	47
取締役	内部監査室長	高峰 ナガオ	昭和18年8月2日生	昭和45年4月 金澤産業(株)入社 49年5月 第一物産(株)入社 55年7月 当社入社 63年6月 当社取締役就任 平成5年4月 当社取締役運営第一本部長就任 7年4月 当社取締役教務第一本部長就任 16年5月 当社取締役教育事業本部開発第二部長就任 10月 当社取締役教育事業本部開発第二部長兼経営監査室長就任 18年5月 当社取締役教育事業本部開発第三部長兼経営監査室長就任 19年5月 当社取締役教育事業本部パートナー開発部長兼経営監査室長就任 20年6月 当社取締役内部監査室長就任(現任)	(注)5	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ統轄室 担当	関田 美三男	昭和32年 7月20日生	昭和57年 3月 当社入社 63年 6月 当社取締役就任 平成 5年 4月 当社取締役運営第一本部長 就任 7年 4月 当社取締役教務第一本部長 就任 16年 5月 当社取締役教育事業本部副 本部長就任 17年 6月 当社取締役人材開発本部長 就任 18年10月 当社取締役人材開発担当就 任 20年 6月 当社取締役グループ統轄室 担当就任(現任)	(注) 5	79
取締役	教育事業本部 千 葉運営部長兼 北 関東運営部長	山谷 直毅	昭和29年 8月28日生	平成 7年 1月 当社入社 12年 5月 当社教務本部教務第三部長 就任 17年 5月 当社教育事業本部副本部長 兼埼玉運営四部長就任 7月 当社教育事業本部副本部長 兼埼玉運営一部長就任 19年 6月 当社取締役教育事業本部副 本部長兼埼玉運営一部長就 任 20年 6月 当社取締役教育事業本部 千 葉運営部長兼北関東運営部 長就任(現任)	(注) 5	0
取締役	教育事業本部ナ ビオ開発部長	鈴木 圭二	昭和37年 7月14日生	昭和63年 1月 当社入社 平成12年 5月 当社教務本部教務第一部長 就任 13年 5月 当社教務本部教務第二部長 就任 16年 5月 当社教育事業本部ナビオ開 発一部長就任 17年 5月 当社教育事業本部副本部長 兼ナビオ開発一部長就任 18年 5月 当社教育事業本部副本部長 兼ナビオ開発部長就任 19年 6月 当社取締役教育事業本部副 本部長兼ナビオ開発部長就 任 20年 6月 当社取締役教育事業本部ナ ビオ開発部長就任(現任)	(注) 5	1
常勤監査役		上野 進	昭和22年 8月27日生	昭和45年 4月 ㈱武蔵野銀行入行 平成17年 4月 当社入社 顧問就任 6月 当社常勤監査役就任(現 任)	(注) 2	3
監査役		沖信 春彦	昭和22年 5月29日生	昭和53年 4月 弁護士登録 大原法律事務所 入所 64年 1月 沖信・石原法律事務所(現 スプリング法律事務所)開 設 平成 7年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		飯塚 要	昭和17年12月4日生	昭和37年4月 東京国税局総務部入局 平成9年7月 越谷税務署長就任 12年7月 新潟税務署長就任 13年9月 税理士開業 17年4月 税理士会朝霞支部指導綱紀 部長就任 19年4月 関東信越税理士会埼玉県支 部連合会綱紀監察部副部長 就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
計						775

(注) 1. 監査役冲信春彦及び飯塚 要の両名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つと認識し、経営の執行と監督の分離、コンプライアンス体制の確立をめざしております。

(1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役11名（注1）、監査役3名で構成されております。毎月1回開催され、法令、定款及び取締役会規程に定められた事項について決定及び報告するとともに、取締役の業務執行状況を相互に監督しております。

経営会議は代表取締役及び役付取締役の計4名で構成されております（注2）。毎月2回開催され、経営方針及び計画の審議・決定を行っております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、取締役会に出席し、経営上の意思決定を適切に監督しております。監査役会は監査役会規程に基づき、定期的開催され、その結果については、取締役会にて報告しております。なお、社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

監査役会以外には「経営監査室」（注3）を設置し、定期的な内部監査と取締役会への報告を実施することにより、監査機能の実効性を高めるなど、内部統制の充実を図っております。内部監査実施の際は、監査役と同行する等、監査役との連携を取っております。

会計監査に関しては、会計監査人としてあずさ監査法人を選任しております。担当は、指定社員・業務執行社員公認会計士の落合操と森田亨の2名であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。会計監査業務を行う補助者は、公認会計士4名、その他9名（注4）であります。なお、当社と会計監査人との間には利害関係はありません。会計監査人は、必要に応じて監査状況を監査役会に報告し、相互に情報交換を行っております。

また、法的な判断が必要な場合には、顧問弁護士に随時アドバイスを受けております。

- (注) 1. 平成20年6月27日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって、取締役1名が退任しております。
2. 平成20年6月より、経営会議の構成を代表取締役1名、役付取締役5名、連結子会社代表取締役2名（うち1名は当社取締役を兼任）の合計8名としております。
3. 所属する職員は4名であります。なお、平成20年5月付で名称を「内部監査室」に変更しております。
4. その他の補助者は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

事業活動の推進に当たり、法令及び定款・諸規程の遵守を確保し、かつ社会的責任を果たすための基本理念として「栄光グループ社員行動憲章」とその細則である「栄光グループ行動規範」を制定しております。その担当部署として、以下を事業部門から独立して設けるとともに、職員に対する研修を徹底し、日々の業務において実践に努めております。

経営監査室（平成20年5月付で名称を「内部監査室」に変更）：内部監査を所管。業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から評価し、法令及び定款・諸規程の遵守と経営効率の向上を図る。

C S R推進室：コンプライアンス活動及びリスク管理全般を所管。各種ガイドラインの策定・管理、職員の研修、危機管理システムの整備等を行うほか、有事の際にはグループ内の対応を調整し、損害の最小化を図る。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	11名 (-)	258,426千円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	13,500 (6,300)
合計	14	271,926

(4) 監査報酬の内容

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	25,500千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

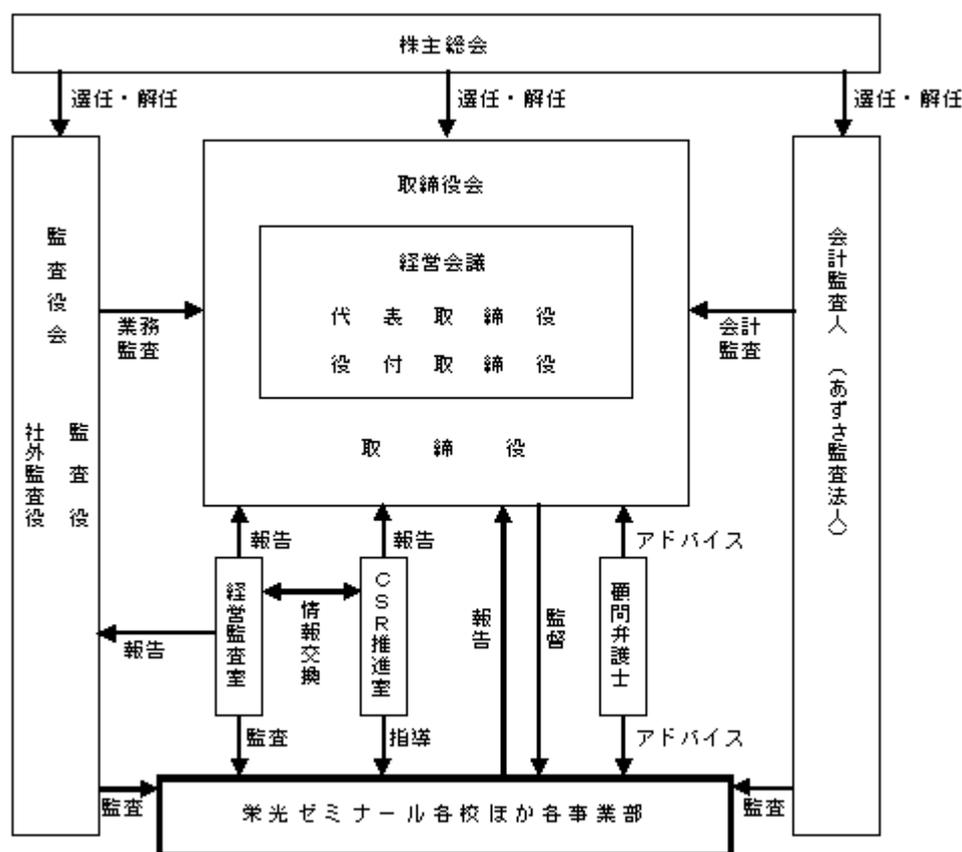
自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当（中間配当金）の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

〔参考：コーポレートガバナンスの概念図〕



第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			3,191,710		2,722,025	
2. 受取手形及び売掛金	3		2,595,113		2,591,601	
3. 有価証券			-		154,261	
4. たな卸資産			1,633,312		1,348,099	
5. 繰延税金資産			395,000		319,000	
6. その他			2,411,985		1,470,715	
貸倒引当金			64,007		56,284	
流動資産合計			10,163,114	29.8	8,549,419	26.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	10,542,189		11,199,282		
減価償却累計額		3,944,022	6,598,166	4,339,969	6,859,312	
(2) 土地	1		4,092,628		3,928,565	
(3) 建設仮勘定			444,239		36,410	
(4) その他		2,428,050		2,564,955		
減価償却累計額		1,603,263	824,786	1,753,083	811,871	
有形固定資産合計			11,959,821	35.1	11,636,160	36.3
2. 無形固定資産						
			768,348	2.2	795,491	2.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		3,165,264		1,792,840	
(2) 長期貸付金			1,762,010		1,788,309	
(3) 敷金及び保証金			4,225,315		4,176,917	
(4) 繰延税金資産			1,252,000		2,324,000	
(5) その他			1,088,973		1,399,529	
貸倒引当金			285,214		443,169	
投資その他の資産合計			11,208,348	32.9	11,038,426	34.5
固定資産合計			23,936,517	70.2	23,470,078	73.3
資産合計			34,099,632	100.0	32,019,497	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	2,069,832		1,591,271	
2. 短期借入金	1	11,435,565		8,924,199	
3. 1年以内償還予定の社債		709,200		209,200	
4. 未払費用		1,880,142		1,912,310	
5. 未払法人税等		537,484		961,641	
6. 前受金		466,277		530,149	
7. 返品調整引当金		16,932		13,897	
8. その他		806,658		637,358	
流動負債合計		17,922,092	52.6	14,780,026	46.1
固定負債					
1. 社債		273,000		563,800	
2. 長期借入金	1	4,413,891		4,510,774	
3. 退職給付引当金		1,104,132		1,237,429	
4. 役員退職慰労引当金		759,333		810,125	
5. その他		252,028		177,717	
固定負債合計		6,802,385	19.9	7,299,847	22.8
負債合計		24,724,478	72.5	22,079,874	68.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,692,711	5.0	1,692,711	5.3
2. 資本剰余金		2,527,782	7.4	2,527,782	7.9
3. 利益剰余金		5,129,132	15.0	5,854,455	18.3
4. 自己株式		6,641	0.0	6,641	0.0
株主資本合計		9,342,983	27.4	10,068,307	31.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		19,091	0.1	147,917	0.5
評価・換算差額等合計		19,091	0.1	147,917	0.5
少数株主持分		13,079	0.0	19,233	0.1
純資産合計		9,375,154	27.5	9,939,623	31.1
負債純資産合計		34,099,632	100.0	32,019,497	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			40,766,445	100.0		40,984,220	100.0
売上原価			29,520,804	72.4		28,643,605	69.9
売上総利益			11,245,640	27.6		12,340,615	30.1
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,418,703			2,400,725		
2. 給料手当		2,298,190			2,363,585		
3. 退職給付費用		30,633			39,388		
4. 役員退職慰労引当金繰 入額		62,009			78,933		
5. 貸倒引当金繰入額		-			13,162		
6. その他		4,746,666	9,556,203	23.4	4,740,803	9,636,599	23.5
営業利益			1,689,436	4.2		2,704,015	6.6
営業外収益							
1. 受取利息		39,485			43,656		
2. 受取配当金		26,989			27,268		
3. 投資有価証券売却益		77,336			153,489		
4. 受取家賃		21,269			-		
5. その他		37,352	202,432	0.5	51,252	275,666	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		214,671			235,984		
2. 貸倒引当金繰入額		83,196			202,634		
3. 投資事業組合損失		78,250			-		
4. その他		27,736	403,854	1.0	69,562	508,182	1.2
経常利益			1,488,014	3.7		2,471,499	6.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	301,877			306,513		
2. 持分変動益		-			1,199		
3. 貸倒引当金戻入益		21,946	323,823	0.8	16,636	324,349	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	225			211		
2. 固定資産除却損	3	129,484			166,496		
3. 投資有価証券評価損		336,781			617,482		
4. 会員権評価損		-			1,944		
5. たな卸資産評価損		233,885			162,424		
6. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		207,643			-		
7. 減損損失	4	257,207	1,165,227	2.9	527,373	1,475,932	3.6
税金等調整前当期純利益			646,611	1.6		1,319,917	3.2
法人税、住民税及び事業 税		823,803			1,254,184		
過年度法人税等還付額		52,118			-		
法人税等調整額		425,819	345,865	0.9	884,180	370,003	0.9
少数株主損失			135	0.0		1,570	0.0
当期純利益			300,881	0.7		951,484	2.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,692,711	2,527,782	5,035,566	6,594	9,249,464	103,358	13,214
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）	-	-	94,234	-	94,234	-	-
剰余金の配当	-	-	113,081	-	113,081	-	-
当期純利益	-	-	300,881	-	300,881	-	-
自己株式の取得	-	-	-	46	46	-	-
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	84,267	135
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	93,566	46	93,519	84,267	135
平成19年3月31日 残高（千円）	1,692,711	2,527,782	5,129,132	6,641	9,342,983	19,091	13,079

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,692,711	2,527,782	5,129,132	6,641	9,342,983	19,091	13,079
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	226,161	-	226,161	-	-
当期純利益	-	-	951,484	-	951,484	-	-
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	167,008	6,154
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	725,323	-	725,323	167,008	6,154
平成20年3月31日 残高（千円）	1,692,711	2,527,782	5,854,455	6,641	10,068,307	147,917	19,233

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		646,611	1,319,917
減価償却費		1,119,835	1,178,191
減損損失		257,207	527,373
貸倒引当金の増加額		61,249	199,160
退職給付引当金の増加額		71,993	133,297
役員退職慰労引当金の増加額		263,153	50,792
その他引当金の減少額		6,486	3,035
受取利息及び受取配当金		66,474	70,924
支払利息		214,671	235,984
投資有価証券売却益		77,336	153,489
投資有価証券その他資産の評価損		336,781	619,426
投資事業組合損失		78,250	29,708
固定資産売却益		301,877	306,513
固定資産除売却損		129,709	166,707
売上債権の増減額		357,510	25,750
たな卸資産の減少額		503,652	288,388
その他資産の増減額		329,640	21,697
仕入債務の増減額		85,497	478,561
未払消費税等の増減額		148,320	96,047
その他負債の減少額		59,088	40,090
その他		909	15,078
小計		2,719,429	3,662,812
法人税等の支払額		542,719	895,487
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,176,709	2,767,324

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		33,016	39,150
有形固定資産の取得による支出		2,170,762	1,218,011
有形固定資産の除却による支出		46,687	83,615
有形固定資産の売却による収入		122,867	1,015,007
投資有価証券の取得による支出		1,948,738	379,597
投資有価証券の売却による収入		1,417,547	1,076,608
関係会社株式の取得による支出		48,000	32,000
貸付けによる支出		194,280	58,117
貸付金の回収による収入		93,197	52,684
その他投資活動による収入		313,671	352,274
その他投資活動による支出		768,226	803,313
利息及び配当金の受取額		38,250	39,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,224,175	77,406
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		19,640,000	21,900,000
短期借入金の返済による支出		19,853,400	22,735,000
長期借入れによる収入		3,850,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		1,755,625	2,579,483
社債の発行による収入		-	484,110
社債の償還による支出		209,200	709,200
自己株式の取得による支出		46	-
割賦債務の支払額		96,541	103,451
配当金の支払額		206,525	225,381
利息の支払額		211,870	239,341
少数株主からの払込による収入		-	8,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,156,789	3,198,822
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,350	68
現金及び現金同等物の増減額		106,972	508,835
現金及び現金同等物の期首残高		1,597,004	1,703,977
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,703,977	1,195,141

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は(株)エデュプレス(旧(株)栄光グラフィックシステム)、(株)栄光リアルエステート、(株)産学社、(株)シークコーポレーション、(株)栄光ゼミナール北海道、(株)二期リゾート、(株)栄光教育文化研究所、(株)エデュケイショナルネットワーク、(株)ランゲージ・ティーチング・レポリューションズ、(株)学伸社、(株)栄光国際及び(株)栄光プロサーブの12社となっております。</p> <p>なお、上記連結子会社のうち、(株)栄光ゼミナール北海道については親会社に営業譲渡し清算、(株)栄光国際については解散しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていたエンタプライズ(株)及び(株)中央総合教育研究所は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD.及びEIKOH VIETNAM Inc.の2社に加えて、当連結会計年度に新たに設立した北京栄光中科軟教育科技有限公司及び北京市海淀区中科栄光培训学校の2社が加わり4社となっております。</p> <p>(3) 非連結子会社のEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD.、EIKOH VIETNAM Inc.、北京栄光中科軟教育科技有限公司及び北京市海淀区中科栄光培训学校は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社のEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD.、EIKOH VIETNAM Inc.、北京栄光中科軟教育科技有限公司、北京市海淀区中科栄光培训学校及び関連会社(株)インタメッツォは、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。したがって持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は(株)エデュプレス、(株)栄光リアルエステート、(株)産学社、(株)シークコーポレーション、(株)二期リゾート、(株)栄光教育文化研究所、(株)エデュケイショナルネットワーク、(株)ランゲージ・ティーチング・レポリューションズ、(株)学伸社、(株)栄光国際及び(株)栄光プロサーブの11社となっております。</p> <p>なお、上記連結子会社のうち、(株)栄光国際については清算しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていた(株)栄光ゼミナール北海道は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD.、EIKOH VIETNAM Inc.、北京栄光中科軟教育科技有限公司及び北京市海淀区中科栄光培训学校の4社となっております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社のEIKOH SEMINAR AUSTRALIA PTY. LTD.、EIKOH VIETNAM Inc.、北京栄光中科軟教育科技有限公司、北京市海淀区中科栄光培训学校、関連会社(株)インタメッツォ及び(株)メリック教育システムは、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。したがって持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価については移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として製品及び貯蔵品については移動平均法に基づく原価法、商品及び仕掛品については個別法に基づく原価法によっております。 なお、製品のうち教材については法人税法の規定に基づく単行本在庫調整勘定の限度相当額を評価損として計上し、連結貸借対照表上はたな卸資産より直接控除して表示しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 また、建物(建物附属設備を除く。)については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。</p> <p>返品調整引当金 製品のうち販売用教材の返品に伴う損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額（売上高基準）をもって計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過去債務額（622,930千円）については3年による按分額を特別損失に計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28,586千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,804千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 学習塾売上高の計上基準 学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材又はテスト提供時の属する連結会計年度の収益に計上し、入塾金収入（入会金収入を含む）は授業開始時の属する連結会計年度の収益に計上しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 学習塾売上高の計上基準 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,362,075千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取家賃」は18,599千円であります。</p> <p>2.</p>	<p>1. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業外収益の「受取家賃」は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取家賃」は10,932千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合損失」は、営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資事業組合損失」は29,708千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1 各勘定残高のうち、担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">709,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,314,152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,023,176</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,359,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,159,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(短期借入金に含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,008,472</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,527,248</td> </tr> </table>	建物及び構築物	709,023千円	土地	2,314,152	計	3,023,176	短期借入金	2,359,666千円	1年内返済予定の長期借入金	2,159,110	(短期借入金に含む)		長期借入金	2,008,472	計	6,527,248	<p>1 各勘定残高のうち、担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">695,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,325,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,020,754</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,247,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">607,082</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(短期借入金に含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,710,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,564,884</td> </tr> </table>	建物及び構築物	695,657千円	土地	2,325,096	計	3,020,754	短期借入金	2,247,662千円	1年内返済予定の長期借入金	607,082	(短期借入金に含む)		長期借入金	3,710,140	計	6,564,884
建物及び構築物	709,023千円																																
土地	2,314,152																																
計	3,023,176																																
短期借入金	2,359,666千円																																
1年内返済予定の長期借入金	2,159,110																																
(短期借入金に含む)																																	
長期借入金	2,008,472																																
計	6,527,248																																
建物及び構築物	695,657千円																																
土地	2,325,096																																
計	3,020,754																																
短期借入金	2,247,662千円																																
1年内返済予定の長期借入金	607,082																																
(短期借入金に含む)																																	
長期借入金	3,710,140																																
計	6,564,884																																
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">61,703千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	61,703千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">96,703千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	96,703千円																												
投資有価証券(株式)	61,703千円																																
投資有価証券(株式)	96,703千円																																
<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">240,621</td> </tr> </table>	受取手形	27,224千円	支払手形	240,621	<p>3</p>																												
受取手形	27,224千円																																
支払手形	240,621																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																																							
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">244,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">56,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,877</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">12,331</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教室閉鎖等に伴う原状回復 工事費用他</td> <td style="text-align: right;">53,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,484</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>北海道、宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、京都府 計32件</td> </tr> <tr> <td>教育ソリューション事業用資産</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>埼玉県、東京都 計4件</td> </tr> <tr> <td>その他事業用資産</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>東京都、京都府 計6件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県、栃木県、長野県 計5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 教育事業用資産については、地価が下落したこと及び営業損益が低迷したため、教育ソリューション事業用資産及びその他事業用資産については、営業損益が低迷したため、遊休資産については、地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(257,207千円)として特別損失に計上しております。</p>	建物及び構築物	244,747千円	その他(車両運搬具)	169	土地	56,960	計	301,877	土地	225千円	建物及び構築物	64,101千円	その他(工具器具備品他)	12,331	教室閉鎖等に伴う原状回復 工事費用他	53,050	計	129,484	用途	種類	場所	教育事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	北海道、宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、京都府 計32件	教育ソリューション事業用資産	建物及び構築物、その他	埼玉県、東京都 計4件	その他事業用資産	建物及び構築物、その他	東京都、京都府 計6件	遊休資産	土地	宮城県、栃木県、長野県 計5件	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(機械装置)</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">304,067</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,513</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">74,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">8,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教室閉鎖等に伴う原状回復 工事費用他</td> <td style="text-align: right;">83,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,496</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>宮城県、新潟県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、滋賀県 計24件</td> </tr> <tr> <td>その他事業用資産</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>埼玉県、東京都、茨城県、神奈川県、愛知県、京都府、沖縄県 計21件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>宮城県 計3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 教育事業用資産については、営業損益が低迷したこと及び物件の返却が決定したため、その他事業用資産については、営業損益が低迷したこと及び事業の廃止が決定したため、遊休資産については、地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(527,373千円)として特別損失に計上しております。</p>	建物及び構築物	1,086千円	その他(機械装置)	800	その他(車両運搬具)	365	その他(工具器具備品)	193	土地	304,067	計	306,513	その他(車両運搬具)	91千円	その他(工具器具備品)	119	計	211	建物及び構築物	74,492千円	その他(工具器具備品他)	8,139	教室閉鎖等に伴う原状回復 工事費用他	83,864	計	166,496	用途	種類	場所	教育事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	宮城県、新潟県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、滋賀県 計24件	その他事業用資産	建物及び構築物、その他	埼玉県、東京都、茨城県、神奈川県、愛知県、京都府、沖縄県 計21件	遊休資産	建物及び構築物、土地	宮城県 計3件
建物及び構築物	244,747千円																																																																							
その他(車両運搬具)	169																																																																							
土地	56,960																																																																							
計	301,877																																																																							
土地	225千円																																																																							
建物及び構築物	64,101千円																																																																							
その他(工具器具備品他)	12,331																																																																							
教室閉鎖等に伴う原状回復 工事費用他	53,050																																																																							
計	129,484																																																																							
用途	種類	場所																																																																						
教育事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	北海道、宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、京都府 計32件																																																																						
教育ソリューション事業用資産	建物及び構築物、その他	埼玉県、東京都 計4件																																																																						
その他事業用資産	建物及び構築物、その他	東京都、京都府 計6件																																																																						
遊休資産	土地	宮城県、栃木県、長野県 計5件																																																																						
建物及び構築物	1,086千円																																																																							
その他(機械装置)	800																																																																							
その他(車両運搬具)	365																																																																							
その他(工具器具備品)	193																																																																							
土地	304,067																																																																							
計	306,513																																																																							
その他(車両運搬具)	91千円																																																																							
その他(工具器具備品)	119																																																																							
計	211																																																																							
建物及び構築物	74,492千円																																																																							
その他(工具器具備品他)	8,139																																																																							
教室閉鎖等に伴う原状回復 工事費用他	83,864																																																																							
計	166,496																																																																							
用途	種類	場所																																																																						
教育事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	宮城県、新潟県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、滋賀県 計24件																																																																						
その他事業用資産	建物及び構築物、その他	埼玉県、東京都、茨城県、神奈川県、愛知県、京都府、沖縄県 計21件																																																																						
遊休資産	建物及び構築物、土地	宮城県 計3件																																																																						

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳としては、教育事業用資産135,261千円(内、建物及び構築物93,109千円、土地31,989千円、有形固定資産その他8,930千円、無形固定資産1,230千円)、教育ソリューション事業用資産14,423千円(内、建物及び構築物12,632千円、有形固定資産その他1,636千円、無形固定資産154千円)、その他事業用資産90,649千円(内、建物及び構築物71,720千円、有形固定資産その他5,125千円、無形固定資産2,389千円、リース資産11,414千円)、遊休資産16,872千円(内、土地16,872千円)であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業用資産は原則として事業の種類別セグメントを基礎とした部署単位のグルーピングを行っております。 なお、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却可能価額または使用価値により測定しており、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、主として、不動産鑑定評価等により評価し、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳としては、教育事業用資産182,224千円(内、建物及び構築物136,152千円、土地15,546千円、有形固定資産その他20,367千円、無形固定資産10,158千円)、その他事業用資産343,407千円(内、建物及び構築物296,569千円、有形固定資産その他19,870千円、無形固定資産18,738千円、リース資産8,228千円)、遊休資産1,740千円(内、建物及び構築物782千円、土地958千円)であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却可能価額または使用価値により測定しており、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、主として、不動産鑑定評価等により評価しておりますが、売却や他の転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	9,436,512	9,436,512	-	18,873,024

(変動事由の概要)

普通株式の増加は、平成18年1月23日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に分割したことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	13,086	13,178	-	26,264

(変動事由の概要)

自己株式の増加のうち13,086株は、平成18年1月23日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に分割したことによるものであり、92株は単元未満株式の取得によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,234	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	113,081	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,080	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	18,873,024	-	-	18,873,024

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	26,264	-	-	26,264

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,080	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	113,080	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,080	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,191,710千円	現金及び預金勘定 2,722,025千円
預入期間が3か月を超える定期 預金 1,487,733千円	預入期間が3か月を超える定期 預金 1,526,883千円
現金及び現金同等物 1,703,977千円	現金及び現金同等物 1,195,141千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)					当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
建物及び構築物	71,130	24,917	9,043	37,168	建物及び構築物	71,130	34,442	9,043	27,644
機械装置及び 運搬具 (有形固定資 産の「その 他」に含む)	20,124	13,693	-	6,430	機械装置及び 運搬具 (有形固定資 産の「その 他」に含む)	7,116	6,636	-	479
工具器具備品 (有形固定資 産の「その 他」に含む)	964,813	489,869	14,034	460,908	工具器具備品 (有形固定資 産の「その 他」に含む)	963,498	500,383	17,892	445,222
ソフトウェア (無形固定資 産に含む)	164,814	88,269	-	76,545	ソフトウェア (無形固定資 産に含む)	74,320	28,371	-	45,948
合計	1,220,881	616,750	23,078	581,053	合計	1,116,064	569,833	26,935	519,295
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によっております。					同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 220,063千円 1年超 375,866千円 合計 595,929千円 リース資産減損勘定期末残高 14,876千円					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 189,537千円 1年超 342,434千円 合計 531,972千円 リース資産減損勘定期末残高 12,676千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法によっておりま す。					同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 257,406千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,134千円 減価償却費相当額 252,272千円 減損損失 9,043千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 235,927千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,056千円 減価償却費相当額 229,870千円 減損損失 3,857千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
1. 株式	160,556	296,575	136,018	290	444	154
2. 債券						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
3. その他	118,299	130,425	12,126	5,099	7,386	2,287
小計	278,855	427,001	148,145	5,389	7,830	2,441
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
1. 株式	934,758	820,029	114,729	790,957	595,315	195,641
2. 債券						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
3. その他	199,234	166,234	33,000	231,510	176,183	55,326
小計	1,133,993	986,263	147,730	1,022,467	771,498	250,968
合計	1,412,849	1,413,264	415	1,027,856	779,328	248,527

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,658,048	145,648	68,312	886,938	165,339	11,850

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	903,272	494,113
(2) 非上場債券	-	-
(3) その他	47,400	34,400
(4) 投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への 出資	739,623	542,556

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	533,962	185,498	-	154,261	315,106	103,891	-
合計	-	533,962	185,498	-	154,261	315,106	103,891	-

（注）1. 取得原価は、減損処理後の帳簿価額により表示しております。

2. 前連結会計年度において、有価証券について336,781千円（その他有価証券で時価のある株式112,328千円、その他有価証券で時価のない株式224,452千円）、当連結会計年度において、有価証券について617,482千円（その他有価証券で時価のある株式287,587千円、その他有価証券で時価のない株式329,895千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、金利関連のみであり将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記の通りであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものとして判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 金利関連 ヘッジ会計が適用されているため、記載対象からは除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 金利関連 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,104,132千円	1,237,429千円
(2) 退職給付引当金	1,104,132千円	1,237,429千円

(注) (株)エデュケーショナルネットワークを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
退職給付費用	177,135千円	199,810千円
(1) 勤務費用	154,523千円	166,684千円
(2) 利息費用	12,580千円	14,058千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	10,031千円	19,066千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	1.4%	1.5%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	当期に一括計上しております。	当期に一括計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">544,489千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">452,847千円</td></tr> <tr><td>固定資産否認額</td><td style="text-align: right;">70,046千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金その他引当金否認額</td><td style="text-align: right;">793,339千円</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">184,038千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">106,909千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産否認額</td><td style="text-align: right;">147,445千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,412,231千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">597,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,814,427千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額</td><td style="text-align: right;">155,427千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">167,427千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 1,647,000千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">395,000千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,252,000千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	544,489千円	減損損失否認額	452,847千円	固定資産否認額	70,046千円	退職給付引当金その他引当金否認額	793,339千円	連結子会社への投資に係る一時差異	184,038千円	未払事業税及び未払事業所税	106,909千円	たな卸資産否認額	147,445千円	その他	113,115千円	繰延税金資産小計	2,412,231千円	評価性引当額	597,804千円	繰延税金資産合計	1,814,427千円	債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額	155,427千円	その他有価証券評価差額金	12,000千円	繰延税金負債合計	167,427千円	流動資産 - 繰延税金資産	395,000千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,252,000千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">837,219千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">633,145千円</td></tr> <tr><td>固定資産否認額</td><td style="text-align: right;">63,968千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金その他引当金否認額</td><td style="text-align: right;">858,902千円</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">932,301千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">95,666千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産否認額</td><td style="text-align: right;">75,878千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101,550千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,698,633千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">996,864千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,701,768千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額</td><td style="text-align: right;">58,768千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">58,768千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 2,643,000千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">319,000千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,324,000千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	837,219千円	減損損失否認額	633,145千円	固定資産否認額	63,968千円	退職給付引当金その他引当金否認額	858,902千円	連結子会社への投資に係る一時差異	932,301千円	未払事業税及び未払事業所税	95,666千円	たな卸資産否認額	75,878千円	その他有価証券評価差額金	100,000千円	その他	101,550千円	繰延税金資産小計	3,698,633千円	評価性引当額	996,864千円	繰延税金資産合計	2,701,768千円	債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額	58,768千円	繰延税金負債合計	58,768千円	流動資産 - 繰延税金資産	319,000千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,324,000千円
税務上の繰越欠損金	544,489千円																																																																
減損損失否認額	452,847千円																																																																
固定資産否認額	70,046千円																																																																
退職給付引当金その他引当金否認額	793,339千円																																																																
連結子会社への投資に係る一時差異	184,038千円																																																																
未払事業税及び未払事業所税	106,909千円																																																																
たな卸資産否認額	147,445千円																																																																
その他	113,115千円																																																																
繰延税金資産小計	2,412,231千円																																																																
評価性引当額	597,804千円																																																																
繰延税金資産合計	1,814,427千円																																																																
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額	155,427千円																																																																
その他有価証券評価差額金	12,000千円																																																																
繰延税金負債合計	167,427千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	395,000千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,252,000千円																																																																
税務上の繰越欠損金	837,219千円																																																																
減損損失否認額	633,145千円																																																																
固定資産否認額	63,968千円																																																																
退職給付引当金その他引当金否認額	858,902千円																																																																
連結子会社への投資に係る一時差異	932,301千円																																																																
未払事業税及び未払事業所税	95,666千円																																																																
たな卸資産否認額	75,878千円																																																																
その他有価証券評価差額金	100,000千円																																																																
その他	101,550千円																																																																
繰延税金資産小計	3,698,633千円																																																																
評価性引当額	996,864千円																																																																
繰延税金資産合計	2,701,768千円																																																																
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正額	58,768千円																																																																
繰延税金負債合計	58,768千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	319,000千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	2,324,000千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.9%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">32.6%</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">28.5%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">53.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等損金不算入項目	10.5%	受取配当金等益金不算入項目	7.9%	住民税均等割	15.9%	還付法人税等	8.1%	評価性引当額の増減	32.6%	子会社への投資に係る一時差異	28.5%	情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	1.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等負担率	53.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">30.4%</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">55.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">28.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等損金不算入項目	3.8%	受取配当金等益金不算入項目	1.0%	住民税均等割	9.3%	評価性引当額の増減	30.4%	子会社への投資に係る一時差異	55.9%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等負担率	28.0%																												
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																
交際費等損金不算入項目	10.5%																																																																
受取配当金等益金不算入項目	7.9%																																																																
住民税均等割	15.9%																																																																
還付法人税等	8.1%																																																																
評価性引当額の増減	32.6%																																																																
子会社への投資に係る一時差異	28.5%																																																																
情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	1.7%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	53.5%																																																																
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																
交際費等損金不算入項目	3.8%																																																																
受取配当金等益金不算入項目	1.0%																																																																
住民税均等割	9.3%																																																																
評価性引当額の増減	30.4%																																																																
子会社への投資に係る一時差異	55.9%																																																																
その他	0.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	28.0%																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(追加情報)

・事業譲渡に関する事項

当社グループは、現在、中期経営計画「EIKOH Group New Plan」(平成20年3月期～平成22年3月期)の達成に取り組んでおり、当社グループの中核事業である「教育事業」「教育ソリューション事業」に経営資源の集中を進めております。

その一環として、事業を教育分野に特化し、グループ経営の効率化に資するため、当社グループ所有の「その他事業」におけるホテル部門及び飲食部門の固定資産を株式会社クオリケーションに譲渡するとともに、ホテル部門及び飲食部門の一部(当社連結子会社株式会社二期リゾート運営)を会社分割し、株式会社クオリケーションの子会社である株式会社エイチ・スリーへ承継することといたしました。

(1) 固定資産の譲渡に関する事項

譲渡する固定資産の概要

(千円)

資産の内容及び所在地	譲渡価額(税抜)
栃木県那須郡那須町(二期倶楽部那須)	
土地(103,930.25㎡)	764,000
建物(5,268.15㎡)	2,501,000
沖縄県石垣市(カピラガーデン)	
土地(1,635.23㎡)	25,000
建物(644.59㎡)	15,000

譲渡先 株式会社クオリケーション

譲渡の日程

売買契約締結 平成20年3月28日(金)
物件引渡し 平成20年9月30日(火)(予定)

(2) 会社分割に関する事項

分割する事業部門の概要

- a. 二期倶楽部(本館・東館)、オーベルジュ・川平、アート・ピオトープ那須の運営事業
- b. 観季館に係る結婚式場の運営事業
- c. カピラガーデンに係るレストランの運営及び物品販売事業
- d. 横浜・にき亭、二期倶楽部・広尾のレストラン運営事業
- e. nikissimoのエステサロンの運営事業
- f. ギャラリー冊、冊カフェの運営事業

分割方式

当社の連結子会社である株式会社二期リゾートを分割会社とし、株式会社エイチ・スリーを承継会社とする吸収分割であります。

対価に関する事項

本件会社分割に際して、承継会社は分割会社に対し、承継する権利義務の対価として、金100百万円を交付いたします。

交付金銭の額の算定につきましては、承継会社からの提示金額を、分割会社が純資産法及びDCF法等を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して慎重に協議を行い決定いたしました。

なお、本件会社分割による株式の割当はありません。

分割会社の分割の日程

分割契約締結 平成20年3月28日(金)
分割の予定日(効力発生日) 平成20年9月30日(火)(予定)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)					
	教育事業 (千円)	教育ソリューション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,832,768	5,888,669	6,045,007	40,766,445	-	40,766,445
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	19,425	1,918,255	1,781,377	3,719,058	(3,719,058)	-
計	28,852,193	7,806,924	7,826,385	44,485,503	(3,719,058)	40,766,445
営業費用	25,261,574	7,328,196	8,440,330	41,030,100	(1,953,092)	39,077,008
営業利益又は営業 損失()	3,590,619	478,728	613,944	3,455,402	(1,765,966)	1,689,436
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	11,384,746	3,181,790	8,567,998	23,134,535	10,965,096	34,099,632
減価償却費	555,167	55,827	357,950	968,945	150,889	1,119,835
減損損失	135,261	14,423	90,649	240,334	16,872	257,207
資本的支出	1,705,170	147,438	366,925	2,219,534	162,816	2,382,351

(注) 1. 事業区分は、サービス及び製品の種類・性質の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
教育事業	学習塾経営、専門教育事業、カルチャーセンターの経営、保育事業ほか
教育ソリューション事業	学習塾用教材の製作・販売、事務用機器の販売、広告代理業、人材派遣ほか
その他事業	ホテル経営、飲食店経営、雑誌・一般書籍の出版・販売、印刷ほか

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,775,528千円であり、主に提出会社の総務本部等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,368,183千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び提出会社本部の総務本部等管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)					
	教育事業 (千円)	教育ソリューション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,051,295	5,761,049	5,171,875	40,984,220	-	40,984,220
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	24,414	2,204,618	1,629,555	3,858,588	(3,858,588)	-
計	30,075,710	7,965,668	6,801,431	44,842,809	(3,858,588)	40,984,220
営業費用	25,400,156	7,376,104	7,475,381	40,251,642	(1,971,437)	38,280,205
営業利益又は営業 損失()	4,675,553	589,564	673,950	4,591,166	(1,887,151)	2,704,015

	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)					
	教育事業 (千円)	教育ソリューション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	12,106,710	2,796,433	7,369,471	22,272,615	9,746,882	32,019,497
減価償却費	706,540	87,021	318,412	1,111,974	66,217	1,178,191
減損損失	182,224	-	343,407	525,632	1,740	527,373
資本的支出	1,050,972	168,528	427,343	1,646,844	78,369	1,725,213

- (注) 1. 事業区分は、サービス及び製品の種類・性質の類似性等を考慮し行っております。
2. 各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
教育事業	学習塾経営、専門教育事業、カルチャーセンターの経営、保育事業ほか
教育ソリューション事業	学習塾用教材の製作・販売、事務用機器の販売、広告代理業、人材派遣ほか
その他事業	ホテル経営、飲食店経営、雑誌・一般書籍の出版・販売、印刷ほか

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,907,413千円であり、主に提出会社の総務本部等管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,545,472千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び提出会社本部の総務本部等管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。
6. 有形固定資産の減価償却の方法の変更
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
これらの変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、教育事業18,427千円、教育ソリューション事業699千円、その他事業11,933千円、全社2,331千円営業費用が増加し、それぞれ同額営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）において、当社及び連結子会社の事業はすべて国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
法人主要株主	㈲信和管財	さいたま市南区	27,250	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 直接 26.0	役員1名	なし	資金の貸付	142,000	長期貸付金	1,097,000
								受取利息	21,158	未収入金 長期未収入金	40,000 42,154

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社の子会社である㈲エデュケーションネットワークを經由して行われた貸付であり、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。

貸付金の使途は、運転資金であり、返済条件は期間3年、一括返済であります。

なお、担保設定はしてありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員及び個人主要株主	北山雅史	-	-	当社代表取締役 (注)	(被所有) 直接 17.0 間接 23.4	-	-	資金の貸付	-	長期貸付金	404,000
								受取利息	8,129	未収入金 長期未収入金	20,000 15,858

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は主に当社の子会社である㈲エデュケーションネットワークを經由して行われた貸付であり、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。

貸付金の使途は、事業資金であり、返済条件は期間3年、一括返済であります。

なお、担保設定はしてありません。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
法人主要株主	㈲信和管財	さいたま市南区	27,250	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 直接 26.0	役員1名	なし	資金の貸付	50,000	長期貸付金	1,132,000
								受取利息	22,272	未収収益 長期未収入金	22,272 62,154

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は当社の子会社である㈲エデュケーションネットワークを經由して行われた貸付であり、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。

貸付金の使途は、運転資金であり、返済条件は期間3年、一括返済であります。

なお、担保設定はしてありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	北山雅史	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 17.1 間接 23.4	-	-	資金の貸付 受取利息	- 7,943	長期貸付 金 未収収益 長期未収 入金	404,000 7,943 30,858

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は主に当社の子会社である㈱エデュケーションネットワークを経由して行われた貸付であり、
取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。

貸付金の用途は、事業資金であり、返済条件は期間3年、一括返済であります。

なお、担保設定はしてありません。

北山雅史は、平成20年6月27日開催の株主総会をもって当社取締役を退任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	496.74円	1株当たり純資産額	526.37円
1株当たり当期純利益金額	15.96円	1株当たり当期純利益金額	50.48円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	496.25円		
1株当たり当期純利益金額	14.65円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益(千円)	300,881	951,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	300,881	951,484
期中平均株式数(株)	18,846,841	18,846,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社栄光	第1回無担保社債	平成15年3月5日	600,000	-	-	なし	平成20年3月5日
株式会社栄光	第2回無担保社債	平成17年9月30日	210,000	150,000 (60,000)	0.67	なし	平成22年9月30日
株式会社栄光	第3回無担保社債	平成17年10月7日	172,200	123,000 (49,200)	1.07	なし	平成22年8月25日
株式会社栄光	第4回無担保社債	平成20年1月9日	-	500,000 (100,000)	1.02	なし	平成25年1月9日
合計	-	-	982,200	773,000 (209,200)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
209,200	209,200	154,600	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,545,000	6,710,000	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,890,565	2,214,199	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,413,891	4,510,774	1.93	平成21~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 割賦未払金(1年内)	103,451	66,845	1.87	-
その他の有利子負債 割賦未払金(1年超)	153,151	86,306	1.87	平成21~24年
合計	16,106,059	13,588,125	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,949,351	1,823,823	334,350	122,000
その他の有利子負債 割賦未払金	57,466	26,516	2,323	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			2,397,435		2,249,620	
2.受取手形	3		9,792		1,800	
3.売掛金	2		1,170,015		1,171,882	
4.有価証券			-		143,748	
5.商品			64,262		44,854	
6.製品			30,335		24,989	
7.仕掛品			8,710		171,425	
8.貯蔵品			35,680		26,981	
9.前払費用	2		636,104		649,533	
10.繰延税金資産			97,000		98,000	
11.未収入金	2		913,868		488,967	
12.その他	2		288,251		114,404	
貸倒引当金			110,000		105,000	
流動資産合計			5,541,457	19.3	5,081,207	18.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	9,843,094		10,096,918		
減価償却累計額		3,668,749	6,174,344	4,007,643	6,089,275	
(2)構築物		443,658		472,308		
減価償却累計額		219,772	223,885	248,830	223,477	
(3)機械及び装置		21,459		21,146		
減価償却累計額		16,301	5,157	17,427	3,719	
(4)船舶		30,612		30,612		
減価償却累計額		28,940	1,671	29,314	1,297	
(5)車両運搬具		226,814		235,226		
減価償却累計額		177,298	49,516	177,116	58,110	
(6)工具器具備品		1,745,951		1,831,914		
減価償却累計額		1,168,988	576,962	1,284,030	547,884	
(7)土地	1		3,766,631		3,602,602	
(8)建設仮勘定			314,209		32,634	
有形固定資産合計			11,112,378	38.7	10,559,001	38.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) のれん			16,438		8,000	
(2) 借地権			359		359	
(3) ソフトウェア			448,738		416,010	
(4) その他			88,962		91,174	
無形固定資産合計			554,499	1.9	515,544	1.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,013,445		1,649,199	
(2) 関係会社株式			257,284		289,284	
(3) 出資金			20,500		14,500	
(4) 長期貸付金			96,546		83,045	
(5) 関係会社長期貸付金			3,324,570		5,010,229	
(6) 破産更生債権等			-		359	
(7) 長期前払費用			209,724		250,267	
(8) 繰延税金資産			1,559,000		2,266,000	
(9) 敷金及び保証金	2		3,736,614		3,689,661	
(10) 長期未収入金	2		336,697		-	
(11) 保険積立金			337,206		357,873	
(12) その他	2		270,191		455,487	
貸倒引当金			1,652,000		2,498,000	
投資その他の資産合計			11,509,782	40.1	11,567,907	41.7
固定資産合計			23,176,660	80.7	22,642,452	81.7
資産合計			28,718,117	100.0	27,723,659	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2 3	196,306		195,072	
2. 買掛金	2	172,087		144,114	
3. 短期借入金	1	6,370,000		5,560,000	
4. 1年内返済予定の長期 借入金	1	3,149,847		1,834,996	
5. 1年以内償還予定の社 債		709,200		209,200	
6. 未払金	2	481,275		420,037	
7. 未払費用	2	1,694,232		1,803,207	
8. 未払法人税等		431,437		936,248	
9. 前受金	2	424,087		461,961	
10. 預り金	2	90,941		52,550	
11. その他		82		972	
流動負債合計		13,719,497	47.8	11,618,361	41.9
固定負債					
1. 社債		273,000		563,800	
2. 長期借入金	1	3,713,926		4,291,262	
3. 退職給付引当金		871,554		991,887	
4. 役員退職慰労引当金		677,702		746,943	
5. その他	2	153,515		107,545	
固定負債合計		5,689,698	19.8	6,701,438	24.2
負債合計		19,409,195	67.6	18,319,799	66.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,692,711	5.9		1,692,711	6.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,527,782			2,527,782		
資本剰余金合計			2,527,782	8.8		2,527,782	9.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		163,436			163,436		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,700,000			3,700,000		
繰越利益剰余金		1,210,350			1,471,651		
利益剰余金合計			5,073,786	17.6		5,335,087	19.2
4. 自己株式			6,641	0.0		6,641	0.0
株主資本合計			9,287,637	32.3		9,548,938	34.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			21,283	0.1		145,078	0.5
評価・換算差額等合計			21,283	0.1		145,078	0.5
純資産合計			9,308,921	32.4		9,403,860	33.9
負債純資産合計			28,718,117	100.0		27,723,659	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			29,164,034	100.0		30,448,429	100.0
売上原価			20,680,373	70.9		20,786,698	68.3
売上総利益			8,483,661	29.1		9,661,730	31.7
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,551,352			2,609,275		
2. 役員報酬		236,679			272,826		
3. 給料手当		1,226,550			1,355,641		
4. 退職給付費用		12,514			15,647		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		54,621			69,240		
6. 支払手数料		640,782			603,170		
7. 賃借料		-			341,147		
8. 減価償却費		172,474			159,431		
9. 貸倒引当金繰入額		-			13,162		
10. その他		1,717,066	6,612,041	22.7	1,349,797	6,789,342	22.3
営業利益			1,871,620	6.4		2,872,388	9.4
営業外収益							
1. 受取利息	1	74,054			91,383		
2. 受取配当金	2	142,896			44,595		
3. 投資有価証券売却益		61,265			151,602		
4. その他		64,144	342,361	1.2	50,038	337,619	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		168,710			185,134		
2. 貸倒引当金繰入額		427,442			874,378		
3. 投資事業組合損失		77,250			-		
4. その他		37,800	711,203	2.4	70,199	1,129,712	3.7
経常利益			1,502,778	5.2		2,080,294	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	169			305,110		
2. 貸倒引当金戻入益		20,415	20,585	0.1	14,449	319,560	1.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			62		
2. 固定資産除却損	5	113,993			165,612		
3. たな卸資産評価損		3,378			-		
4. 投資有価証券評価損		336,781			590,850		
5. 関係会社整理損	6	129,301			54,054		
6. 関係会社株式評価損		59,960			-		
7. 会員権評価損		-			1,944		
8. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		186,977			-		
9. 減損損失	7	176,239	1,006,631	3.5	498,867	1,311,392	4.3
税引前当期純利益			516,732	1.8		1,088,462	3.6
法人税、住民税及び事業 税		635,000			1,196,000		
過年度法人税等還付額		52,118			-		
法人税等調整額		334,000	248,882	0.9	595,000	601,000	2.0
当期純利益			267,850	0.9		487,462	1.6

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費	1	11,059,035	53.5	10,978,479	52.8
2. 教材費		1,527,249	7.4	1,613,760	7.8
3. 経費	2	8,094,088	39.1	8,194,458	39.4
当期売上原価		20,680,373	100.0	20,786,698	100.0

(注)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																
<p>売上原価の内容と原価計算の方法 売上原価は主に教育事業に関して直接発生した人件費、教材費、経費により構成されており、原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 人件費に含まれる引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>139,249千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,313,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>753,511千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>439,824千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	139,249千円	賃借料	4,313,591千円	減価償却費	753,511千円	旅費交通費	439,824千円	<p>売上原価の内容と原価計算の方法 売上原価は主に教育事業に関して直接発生した人件費、教材費、経費により構成されており、原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 人件費に含まれる引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>150,039千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,377,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>813,194千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>419,466千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	150,039千円	賃借料	4,377,900千円	減価償却費	813,194千円	旅費交通費	419,466千円
退職給付費用	139,249千円																
賃借料	4,313,591千円																
減価償却費	753,511千円																
旅費交通費	439,824千円																
退職給付費用	150,039千円																
賃借料	4,377,900千円																
減価償却費	813,194千円																
旅費交通費	419,466千円																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,692,711	2,527,782	163,436	3,700,000	1,149,815	5,013,251	6,594	9,227,149	96,197
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	94,234	94,234	-	94,234	-
剰余金の配当	-	-	-	-	113,081	113,081	-	113,081	-
当期純利益	-	-	-	-	267,850	267,850	-	267,850	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	46	46	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	74,913
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	60,534	60,534	46	60,487	74,913
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,692,711	2,527,782	163,436	3,700,000	1,210,350	5,073,786	6,641	9,287,637	21,283

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,692,711	2,527,782	163,436	3,700,000	1,210,350	5,073,786	6,641	9,287,637	21,283
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	226,161	226,161	-	226,161	-
当期純利益	-	-	-	-	487,462	487,462	-	487,462	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	166,362
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	261,301	261,301	-	261,301	166,362
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,692,711	2,527,782	163,436	3,700,000	1,471,651	5,335,087	6,641	9,548,938	145,078

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品のうち教材等の出版物は移動平均法に基づく原価法、その他の商品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、製品及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 また、建物(建物附属設備を除く。)については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,164千円減少しております。</p>

<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>4 .</p> <p>5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 . 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 なお、過去債務額(560,933千円)については3年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>7 . 学習塾売上高の計上基準 学習塾売上高のうち、授業料収入(講習会収入を含む)及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材又はテスト提供時の属する事業年度の収益に計上し、入塾金収入(入会金収入を含む)は授業開始時の属する事業年度の収益に計上しております。</p> <p>8 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,556千円減少しております。</p> <p>4 . 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 . 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>7 . 学習塾売上高の計上基準 同左</p> <p>8 . リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,308,921千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>1. 「営業権」は、当事業年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>2. 前期まで損益計算書中の販売費及び一般管理費で区分掲記しておりました「賃借料」は、販売費及び一般管理費総額の100分の5以下となったため、当期より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期における「賃借料」は330,068千円であります。</p> <p>3.</p>	<p>1. 前期まで貸借対照表中の投資その他の資産で区分掲記しておりました「長期未収入金」は資産総額の100分の1以下となったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期における「長期未収入金」は187,239千円であります。</p> <p>2. 前期まで損益計算書中の販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「賃借料」は販売管理費及び一般管理費総額の100分の5を越えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期における「賃借料」は330,068千円であります。</p> <p>3. 前期まで損益計算書中の営業外費用で区分掲記しておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当期より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期における「投資事業組合損失」は20,221千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1 各勘定残高のうち、担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">604,105千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,213,824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,817,929</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,359,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,107,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,868,338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,336,000</td> </tr> </table>	建物	604,105千円	土地	2,213,824	計	2,817,929	短期借入金	2,359,666千円	1年内返済予定の長期借入金	2,107,996	長期借入金	1,868,338	計	6,336,000	<p>1 各勘定残高のうち、担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">620,548千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,255,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,876,044</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,247,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">573,746</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,704,592</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,526,000</td> </tr> </table>	建物	620,548千円	土地	2,255,496	計	2,876,044	短期借入金	2,247,662千円	1年内返済予定の長期借入金	573,746	長期借入金	3,704,592	計	6,526,000
建物	604,105千円																												
土地	2,213,824																												
計	2,817,929																												
短期借入金	2,359,666千円																												
1年内返済予定の長期借入金	2,107,996																												
長期借入金	1,868,338																												
計	6,336,000																												
建物	620,548千円																												
土地	2,255,496																												
計	2,876,044																												
短期借入金	2,247,662千円																												
1年内返済予定の長期借入金	573,746																												
長期借入金	3,704,592																												
計	6,526,000																												
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 319,602千円</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの、及び上記以外の関係会社に対する資産及び負債はそれぞれ796,019千円、270,644千円であります。</p>	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 382,113千円</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの、及び上記以外の関係会社に対する資産及び負債はそれぞれ210,592千円、325,515千円であります。</p>																												
<p>3 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">40,321</td> </tr> </table>	受取手形	600千円	支払手形	40,321	<p>3</p>																								
受取手形	600千円																												
支払手形	40,321																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																												
<p>1 関係会社からの受取利息は、66,615千円であります。</p> <p>2 関係会社からの受取配当金は、116,400千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教室閉鎖等に伴う原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">62,946</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">費用他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,993</td> </tr> </table> <p>6 関係会社整理損の129,301千円は、(株)シークコーポレーション及び(株)栄光国際の清算損失見込額であります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育事業用資産</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>北海道、宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、京都府 計32件</td> </tr> <tr> <td>その他事業用資産</td> <td>建物、その他</td> <td>京都府 計1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県、栃木県、長野県 計5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 教育事業用資産については、地価が下落したこと及び営業損益が低迷したため、その他事業用資産については、営業損益が低迷したため、遊休資産については、地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(176,239千円)として特別損失に計上しております。</p>	車両運搬具	169千円	建物	46,575千円	構築物	94	車両運搬具	23	工具器具備品	4,353	教室閉鎖等に伴う原状回復工事	62,946	費用他		計	113,993	用途	種類	場所	教育事業用資産	建物、土地、その他	北海道、宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、京都府 計32件	その他事業用資産	建物、その他	京都府 計1件	遊休資産	土地	宮城県、栃木県、長野県 計5件	<p>1 関係会社からの受取利息は、80,726千円であります。</p> <p>2 関係会社からの受取配当金は、17,800千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">304,067</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,110</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">80,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教室閉鎖等に伴う原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">76,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">費用他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,612</td> </tr> </table> <p>6 関係会社整理損の54,054千円は、(株)シークコーポレーションの清算損失見込額及び(株)栄光国際の清算損失額であります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育事業用資産</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>宮城県、新潟県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、滋賀県 計24件</td> </tr> <tr> <td>その他事業用資産</td> <td>建物、その他</td> <td>東京都、埼玉県、茨城県、神奈川県、京都府 計15件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> <td>宮城県 計3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 教育事業用資産については、営業損益が低迷したこと及び物件の返却が決定したため、その他事業用資産については、営業損益が低迷したこと及び事業の廃止が決定したため、遊休資産については、地価が下落したため、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(498,867千円)として特別損失に計上しております。</p>	建物	700千円	車両運搬具	342	土地	304,067	計	305,110	車両運搬具	62千円	建物	80,192千円	工具器具備品	8,637	教室閉鎖等に伴う原状回復工事	76,782	費用他		計	165,612	用途	種類	場所	教育事業用資産	建物、土地、その他	宮城県、新潟県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、滋賀県 計24件	その他事業用資産	建物、その他	東京都、埼玉県、茨城県、神奈川県、京都府 計15件	遊休資産	建物、土地	宮城県 計3件
車両運搬具	169千円																																																												
建物	46,575千円																																																												
構築物	94																																																												
車両運搬具	23																																																												
工具器具備品	4,353																																																												
教室閉鎖等に伴う原状回復工事	62,946																																																												
費用他																																																													
計	113,993																																																												
用途	種類	場所																																																											
教育事業用資産	建物、土地、その他	北海道、宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、京都府 計32件																																																											
その他事業用資産	建物、その他	京都府 計1件																																																											
遊休資産	土地	宮城県、栃木県、長野県 計5件																																																											
建物	700千円																																																												
車両運搬具	342																																																												
土地	304,067																																																												
計	305,110																																																												
車両運搬具	62千円																																																												
建物	80,192千円																																																												
工具器具備品	8,637																																																												
教室閉鎖等に伴う原状回復工事	76,782																																																												
費用他																																																													
計	165,612																																																												
用途	種類	場所																																																											
教育事業用資産	建物、土地、その他	宮城県、新潟県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、滋賀県 計24件																																																											
その他事業用資産	建物、その他	東京都、埼玉県、茨城県、神奈川県、京都府 計15件																																																											
遊休資産	建物、土地	宮城県 計3件																																																											

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳としては、教育事業用資産135,261千円（内、建物93,109千円、土地31,989千円、工具器具備品8,930千円、ソフトウェア1,230千円）、その他事業用資産24,105千円（内、建物23,428千円、工具器具備品677千円）、遊休資産16,872千円（内、土地16,872千円）であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、減損会計の適用にあたり、事業用資産は原則として事業の種類別セグメントを基礎とした部署単位のグルーピングを行っております。 なお、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却可能価額または使用価値により測定しており、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、主として、不動産鑑定評価等により評価し、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳としては、教育事業用資産182,224千円（内、建物135,817千円、構築物335千円、土地15,546千円、工具器具備品20,367千円、ソフトウェア10,158千円）、その他事業用資産314,902千円（内、建物292,551千円、工具器具備品16,615千円、機械及び装置312千円、車両運搬具158千円、ソフトウェア3,900千円、リース資産1,364千円）、遊休資産1,740千円（内、建物782千円、土地958千円）であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却可能価額または使用価値により測定しており、回収可能価額を正味売却可能価額により測定している場合には、主として、不動産鑑定評価等により評価しておりますが、売却や他の転用が困難な資産はゼロ円として評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	13,086	13,178	-	26,264

（変動事由の概要）

自己株式の増加のうち13,086株は、平成18年1月23日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に分割したことによるものであり、92株は単元未満株式の取得によるものであります。

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	26,264	-	-	26,264

(リース取引関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	750,595	365,062	385,533	工具器具備品	760,524	348,042	692	411,789
ソフトウェア	113,158	49,845	63,313	ソフトウェア	69,616	26,568	-	43,047
合計	863,753	414,907	448,846	合計	830,140	374,610	692	454,837
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
			149,718千円					150,508千円
			299,127千円					305,022千円
			448,846千円					455,530千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法によっておりま す。				同左				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失				
			186,134千円					169,718千円
			186,134千円					169,718千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における、子会社株式及び関連会社株式
で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">454,344千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">352,979千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">274,469千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">419,544千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">97,308千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">50,712千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,806千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,685,165千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,165千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,670,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,656,000千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">17.3%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">48.1%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	454,344千円	退職給付引当金超過額	352,979千円	役員退職慰労引当金	274,469千円	減損損失否認額	419,544千円	未払事業税及び未払事業所税	97,308千円	投資有価証券評価損否認額	50,712千円	その他	35,806千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,685,165千円	評価性引当額	15,165千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,670,000千円	その他有価証券評価差額金	14,000千円	<hr/>		繰延税金負債合計	14,000千円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	1,656,000千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等損金不算入項目	9.1%	受取配当金等益金不算入項目	9.8%	住民税均等割	17.3%	還付法人税等	10.1%	評価性引当額の増減	2.9%	情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	2.1%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	48.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">877,342千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">444,771千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">302,511千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">587,867千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">98,206千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,071千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,456,771千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92,771千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,364,000千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別項目内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">55.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	877,342千円	退職給付引当金超過額	444,771千円	役員退職慰労引当金	302,511千円	減損損失否認額	587,867千円	未払事業税及び未払事業所税	98,206千円	その他有価証券評価差額金	99,000千円	その他	47,071千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,456,771千円	評価性引当額	92,771千円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,364,000千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等損金不算入項目	2.3%	受取配当金等益金不算入項目	1.2%	住民税均等割	8.2%	評価性引当額の増減	7.0%	情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	0.8%	その他	0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	55.2%
貸倒引当金損金算入限度超過額	454,344千円																																																																																																				
退職給付引当金超過額	352,979千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	274,469千円																																																																																																				
減損損失否認額	419,544千円																																																																																																				
未払事業税及び未払事業所税	97,308千円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	50,712千円																																																																																																				
その他	35,806千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	1,685,165千円																																																																																																				
評価性引当額	15,165千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	1,670,000千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	14,000千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	14,000千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産(負債)の純額	1,656,000千円																																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等損金不算入項目	9.1%																																																																																																				
受取配当金等益金不算入項目	9.8%																																																																																																				
住民税均等割	17.3%																																																																																																				
還付法人税等	10.1%																																																																																																				
評価性引当額の増減	2.9%																																																																																																				
情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	2.1%																																																																																																				
その他	0.3%																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等負担率	48.1%																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	877,342千円																																																																																																				
退職給付引当金超過額	444,771千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	302,511千円																																																																																																				
減損損失否認額	587,867千円																																																																																																				
未払事業税及び未払事業所税	98,206千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	99,000千円																																																																																																				
その他	47,071千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	2,456,771千円																																																																																																				
評価性引当額	92,771千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	2,364,000千円																																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等損金不算入項目	2.3%																																																																																																				
受取配当金等益金不算入項目	1.2%																																																																																																				
住民税均等割	8.2%																																																																																																				
評価性引当額の増減	7.0%																																																																																																				
情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	0.8%																																																																																																				
その他	0.8%																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等負担率	55.2%																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額	493.92円
1株当たり当期純利益金額	14.21円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	494.68円
1株当たり当期純利益金額	14.24円
1株当たり純資産額	498.96円
1株当たり当期純利益金額	25.86円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益(千円)	267,850	487,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	267,850	487,462
期中平均株式数(株)	18,846,841	18,846,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	300	300,000
		(株)武蔵野銀行	44,700	181,929
		フューチャープラネット(株)	200	58,500
		(株)J Pホールディングス	151	51,642
		(株)メデカジャパン	220,000	41,800
		(株)ウィザス	173,200	41,741
		(株)みずほフィナンシャルグループ	90	32,933
		(株)あおぞら銀行	103,000	30,488
		(株)エフワンインタラクティブコンテンツ	200	30,000
		(株)料理王国社	300	30,000
		(株)大光銀行	100,000	28,100
		エース交易(株)	45,300	24,009
		機動建設工業(株)	276,000	22,080
		その他(46銘柄)	352,726	177,319
計		1,316,167	1,050,542	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資)		
		JCM1号投資事業組合	200	95,953
		投資事業組合「NIF21-ONE(2号- A)」	1	31,826
		その他(3銘柄)	33	15,967
小計		234	143,748	
投資有価証 券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券)		
		サザンクロス・ジャパン・ファンド・ア ルファ	10,000	63,670
		スパークス・ストラテジック・インベス トメント・ファンド・	5,000	44,597
		マルチ・コンテンツ・ファンド2	1	26,921
		ハイ・グロース・コア・ファンド	30,000,000	18,810
		その他(2銘柄)	25,939,979	21,963
		(新株引受権)		
		レイス(株)	80	34,400
		(投資事業有限責任組合及びそれに類す る組合への出資)		
		100年ファンド投資事業有限責任組合	20	95,912
		SBIビービー・モバイル投資事業有限 責任組合	1	66,284
		メッドサポートシステムズ株式会社未公 開株投資	1	58,224
		JCM投資事業組合	45	45,222
		TAKT4号投資事業組合	100	33,773
		株式会社日本エコシステム未公開株投資	1	30,034
フランチャイズ応援2号ファンド匿名組 合	1	30,000		
ナレッジファンド16号投資事業組合	300	22,368		
その他(3銘柄)	52	6,473		
小計		55,955,581	598,656	
合計		55,955,815	742,405	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	9,843,094	903,856	650,032 (429,151)	10,096,918	4,007,643	449,116	6,089,275
構築物	443,658	28,985	335 (335)	472,308	248,830	29,057	223,477
機械及び装置	21,459	-	312 (312)	21,146	17,427	1,125	3,719
船舶	30,612	-	-	30,612	29,314	374	1,297
車両運搬具	226,814	32,226	23,814 (158)	235,226	177,116	21,728	58,110
工具器具備品	1,745,951	216,739	130,776 (36,983)	1,831,914	1,284,030	198,877	547,884
土地	3,766,631	1,807	165,836 (16,504)	3,602,602	-	-	3,602,602
建設仮勘定	314,209	73,701	355,276	32,634	-	-	32,634
有形固定資産計	16,392,430	1,257,317	1,326,384 (483,445)	16,323,363	5,764,362	700,280	10,559,001
無形固定資産							
のれん	42,190	-	-	42,190	34,190	8,438	8,000
借地権	359	-	-	359	-	-	359
ソフトウェア	1,042,794	157,119	14,058 (14,058)	1,185,855	769,845	175,790	416,010
その他	94,184	7,875	5,250	96,809	5,634	413	91,174
無形固定資産計	1,179,528	164,994	19,308 (14,058)	1,325,214	809,670	184,641	515,544
長期前払費用	360,302	144,652	6,350	498,603	248,336	102,001	250,267
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物 教室内装設備等 583,338千円
VAW栄光ハイスクール 274,699千円

2. 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

建物 教室内装設備等 165,932千円
教育事業用資産減損損失計上額 135,817千円
その他事業用資産減損損失計上額 292,551千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,762,000	956,152	76,438	38,713	2,603,000
役員退職慰労引当金	677,702	69,240	-	-	746,943

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、洗替等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,312
預金の種類	
当座預金	13,845
普通預金	643,261
定期預金	1,551,710
郵便貯金	13,270
別段預金	6,220
小計	2,228,308
合計	2,249,620

B 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)茨城教育サービス	1,800
合計	1,800

2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年7月	200
8月	200
9月	200
10月以降	1,200
合計	1,800

C 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)二期リゾート	80,005
(株)マスターピース	37,678
ホスピタリティビジネスマネジメント(株)	21,000

相手先	金額(千円)
(株)イントロ	16,551
(株)栄光教育文化研究所	12,365
その他	1,004,280
合計	1,171,882

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,170,015	31,970,850	31,968,983	1,171,882	96.46	13.40

(注) 金額には消費税等を含めて表示しております。なお、当期発生高に含まれる仮受消費税等は1,522,421千円であり
ます。

D 商品

品目	金額(千円)
教材・出版物	44,854
合計	44,854

E 製品

品目	金額(千円)
教材・出版物	24,989
合計	24,989

F 仕掛品

品目	金額(千円)
教材・出版物	171,425
合計	171,425

G 貯蔵品

品目	金額(千円)
パンフレット	21,316
消耗品	5,138
その他	526
合計	26,981

固定資産

A 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)二期リゾート	2,109,000
(株)エデュケーショナルネットワーク	1,220,000
(株)シークコーポレーション	510,624
(株)産学社	490,000
(株)栄光リアルエステート	431,651
(株)栄光教育文化研究所	175,000
その他	73,953
合計	5,010,229

B 繰延税金資産

摘要	金額(千円)
繰延税金資産	2,266,000
合計	2,266,000

C 敷金及び保証金

明細	金額(千円)
教室	2,972,155
その他	717,505
合計	3,689,661

流動負債

A 支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エデュプレス	182,522
A G S(株)	12,549
合計	195,072

2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	5,822
5月	189,249
合計	195,072

B 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エデュケーショナルネットワーク	98,610
(株)エデュプレス	13,305
ユニ・チャームエデュオ(株)	5,569
北辰図書(株)	4,616

相手先	金額(千円)
(株)パピルス書房	4,381
その他	17,631
合計	144,114

C 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,160,000
(株)埼玉りそな銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)武蔵野銀行	600,000
(株)山形銀行	600,000
(株)大光銀行	500,000
(株)三井住友銀行	300,000
合計	5,560,000

D 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)武蔵野銀行	900,004
(株)みずほ銀行	393,996
(株)三菱東京UFJ銀行	275,000
(株)三井住友銀行	166,000
(株)埼玉りそな銀行	99,996
合計	1,834,996

E 未払費用

明細	金額(千円)
給料手当	887,786
広告宣伝費	473,994
社会保険料	53,253
その他	388,173
合計	1,803,207

固定負債

A 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,808,342
(株)武蔵野銀行	1,233,328
(株)三菱東京UFJ銀行	881,250
(株)埼玉りそな銀行	283,342

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	85,000
合計	4,291,262

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.eikoh.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第28期中）（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）平成19年12月14日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第26期）（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月20日関東財務局長に提出。

事業年度（第27期）（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月19日関東財務局長に提出。

事業年度（第27期）（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 栄 光

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄光の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄光及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 栄 光

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄光の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄光及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 栄 光

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄光の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄光の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 栄 光

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄光の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄光の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。